

平 成 3 0 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄 原 市 監 査 委 員

庄 監 第 22 号

令和元年 8 月 21 日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 横 路 政 之

平成30年度庄原市各会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	27
	エ 実質収支に関する調書	38
	(2) 特 別 会 計	39
	ア 住宅資金特別会計	39
	イ 歯科診療所特別会計	40
	ウ 休日診療センター特別会計	42
	エ 国民健康保険特別会計	43
	オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計	45

カ	後期高齢者医療特別会計	47
キ	介護保険特別会計	48
ク	介護保険サービス事業特別会計	49
ケ	公共下水道事業特別会計	51
コ	農業集落排水事業特別会計	53
サ	浄化槽整備事業特別会計	54
シ	工業団地造成事業特別会計	56
ス	宅地造成事業特別会計	57
(3) 比和財産区特別会計		59
(4) 財産に関する調書		61
3	基金運用状況調書	66
4	む す び	67
決算審査資料		71

(注)

- 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。
- 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

平成30年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 平成30年度庄原市一般会計

2. 平成30年度庄原市特別会計

ア. 住 宅 資 金	イ. 歯 科 診 療 所	ウ. 休日診療センター
エ. 国 民 健 康 保 険	オ. 国民健康保険(直診勘定)	カ. 後期高齢者医療
キ. 介 護 保 険	ク. 介護保険サービス事業	ケ. 公共下水道事業
コ. 農業集落排水事業	サ. 浄化槽整備事業	シ. 工業団地造成事業
ス. 宅 地 造 成 事 業		

3. 平成30年度庄原市比和財産区特別会計

4. 平成30年度財産に関する調書

5. 平成30年度基金運用状況調書

ア. 土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年8月21日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をただした。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

1 総 括

平成30年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決 算 の 規 模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は44,482,771,907円、歳出は43,352,088,354円で、歳入歳出差引額は1,130,683,553円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で314,237,683円（1.0％）増加、特別会計で407,095,777円（3.0％）減少し、総額で92,858,094円（0.2％）減少している。

歳出では、一般会計で104,922,576円（0.3％）増加、特別会計で329,385,341円（2.5％）減少し、総額で224,462,765円（0.5％）減少している。

第1表 決算規模の状況

（単位：円）

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置
一 般 会 計		31, 537, 125, 450	30, 669, 155, 996	867, 969, 454	翌年度へ繰越等
特 別	住 宅 資 金	5, 973, 774	5, 827, 594	146, 180	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	25, 242, 038	25, 216, 811	25, 227	〃
	休日診療センター	12, 073, 992	12, 073, 992	0	
会 計	国 民 健 康 保 険	4, 247, 054, 962	4, 134, 338, 114	112, 716, 848	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	70, 004, 671	69, 833, 396	171, 275	〃
	後 期 高 齢 者 医 療	664, 732, 192	663, 302, 106	1, 430, 086	〃
特 別	介 護 保 険	6, 407, 919, 067	6, 293, 460, 605	114, 458, 462	〃
	介護保険サービス事業	44, 699, 581	44, 699, 581	0	
	公 共 下 水 道 事 業	839, 180, 670	814, 533, 812	24, 646, 858	翌年度へ繰越
会 計	農業集落排水事業	384, 144, 838	383, 277, 888	866, 950	〃
	浄化槽整備事業	208, 855, 738	208, 029, 819	825, 919	〃
	工業団地造成事業	35, 637, 494	28, 211, 200	7, 426, 294	〃
特 別	宅 地 造 成 事 業	127, 440	127, 440	0	
	計	12, 945, 646, 457	12, 682, 932, 358	262, 714, 099	
	当 年 度 合 計	44, 482, 771, 907	43, 352, 088, 354	1, 130, 683, 553	
(前 年 度 合 計)		(44, 575, 630, 001)	(43, 576, 551, 119)	(999, 078, 882)	
(増 減 額)		(△92, 858, 094)	(△224, 462, 765)	(131, 604, 671)	

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第２表のとおりである。

第２表 決算額の推移

歳 入

(単位：千円，％)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7
24	33,970,167	△ 2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1

歳 出

30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5
29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0
28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4
27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6
26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3
25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5
24	32,928,370	△ 1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支（歳入歳出差引額）は1,130,683,553円の黒字で、翌年度への繰越財源400,917,000円を控除した実質収支も729,766,553円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額898,249,832円を差し引いた単年度収支は、168,483,279円の赤字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	31,537,125,450	12,945,646,457	44,482,771,907
歳 出 総 額 B	30,669,155,996	12,682,932,358	43,352,088,354
形 式 収 支 (A) － (B) C	867,969,454	262,714,099	1,130,683,553
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	370,962,000	29,955,000	400,917,000
実 質 収 支 (C) － (D) E	497,007,454	232,759,099	729,766,553
前 年 度 実 質 収 支 F	557,986,297	340,263,535	898,249,832
単 年 度 収 支 (E) － (F) G	△ 60,978,843	△ 107,504,436	△ 168,483,279

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり90.6%であり、前年度に比べ6.1ポイント減少している。これを会計別にみると、一般会計は88.5%で前年度に比べ7.8ポイントの減少、特別会計は96.3%で前年度に比べ1.4ポイント減少している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は90.0%で、実質的な収入未済額は404,426,041円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は3.1%で、収入未済額は179,760,251円、国民健康保険税の収納率は88.6%で、実質的な収入未済額は91,507,697円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は5,078,126円、介護保険料の収納率は98.8%で、実質的な収入未済額は11,991,111円である。

不納欠損額は22,046,671円（対前年度増減率10.5%）で、これを会計別にみると一般会計14,069,050円（対前年度増減率17.4%）、特別会計7,977,621円（対前年度増減率0.1%）である。これは、一般会計では、主に市税が増加したためである。特別会計では、主に住宅資金貸付金元利収入が減少したが、国民健康保険税と後期高齢者医療保険料が増加したためである。

収入未済額は4,587,061,047円（対前年度増減率207.4%）である。これを会計別にみると一般会計4,092,789,483円（対前年度増減率245.9%）、特別会計494,271,564円（対前年度増減率60.1%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費）に係る国県支出金等は、一般会計分3,359,173,151円、特別会計分154,813,000円で、市税等の還付未済である過納額は2,538,693円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,075,613,589円である。これを会計別にみると、一般会計734,949,378円、特別会計340,664,211円である。実質的な収入未済額は前年度（996,233,853円）に比べ79,379,736円増加している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円、%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
平成 30 年度	一 般	35,643,983,983	31,537,125,450	14,069,050	4,092,789,483	88.5
	特 別	13,447,895,642	12,945,646,457	7,977,621	494,271,564	96.3
	合 計	49,091,879,625	44,482,771,907	22,046,671	4,587,061,047	90.6
平成 29 年度	一 般	32,418,071,611	31,222,887,767	11,983,721	1,183,200,123	96.3
	特 別	13,669,515,246	13,352,742,234	7,969,486	308,803,526	97.7
	合 計	46,087,586,857	44,575,630,001	19,953,207	1,492,003,649	96.7
増 減	一 般	3,225,912,372	314,237,683	2,085,329	2,909,589,360	△ 7.8
	特 別	△ 221,619,604	△ 407,095,777	8,135	185,468,038	△ 1.4
	合 計	3,004,292,768	△ 92,858,094	2,093,464	3,095,057,398	△ 6.1

注) 平成30年度において、収入済額は過納額2,538,693円（一般会計1,333,046円、特別会計1,205,647円）を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	比 率
市	税	90.0	90.7	404,426,041	385,084,606	105.0%
老 人 保 護 措 置 費 負 担 金		91.8	91.9	5,613,347	5,429,709	103.4%
保 育 料	市立保育所運営費	96.1	95.4	5,434,905	6,540,530	83.1%
	保 護 者 負 担 金					
	私立保育所運営費	92.7	92.5	102,600	173,599	59.1%
	保 護 者 負 担 金					
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 者 負 担 金		96.1	96.1	492,325	415,150	118.6%
保育時間特例負担金		45.2	58.3	337,610	364,870	92.5%
市営住宅等使用料(合計分)		81.9	84.8	35,836,313	29,904,850	119.8%
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入		3.4	9.6	3,041,729	3,150,072	96.6%
生活保護法の規定による返還金		7.8	22.4	20,414,403	17,584,125	116.1%
住宅資金貸付金元利収入		3.1	2.4	179,760,251	183,504,198	98.0%
国民健康保険税		88.6	89.1	91,507,697	89,256,183	102.5%
後期高齢者医療保険料		98.7	99.0	5,078,126	3,903,170	130.1%
介護保険料		98.8	98.7	11,991,111	11,415,830	105.0%
公 共 下 水 道	事 業 費 分 担 金	73.7	48.4	234,000	534,000	43.8%
	事 業 費 負 担 金	89.6	85.1	240,300	266,300	90.2%
	使 用 料	99.0	99.1	3,493,932	3,028,284	115.4%
農業集落排水使用料		99.7	99.7	264,901	214,957	123.2%
浄化槽使用料		99.6	99.5	281,456	335,119	84.0%
そ の 他		—	—	307,062,542	255,128,301	120.4%
合 計				1,075,613,589	996,233,853	108.0%

注1) 平成30年度の収入済額において、市税が1,329,296円、負担金が、3,750円、国民健康保険税が226,900円、後期高齢者医療保険料が416,143円、介護保険料が562,604円、合計で2,538,693円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円、雑入（下水道汚泥の再処理費用）返還金47,760,871円を含む。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり5,738,051千円（対予算比11.4%）で、これを会計別にみると、一般会計5,433,583千円（対予算比14.7%）、特別会計304,468千円（対予算比2.3%）である。

繰越の種類別では、繰越明許費の繰越額5,738,051千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で4,618,094千円増加している。

繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計は現年公共災害復旧事業（繰越額1,157,391千円）、現年廃棄物処理施設災害復旧事業（繰越額1,063,692千円）、現年農業用施設災害復旧事業（繰越額676,542千円）、現年農地災害復旧事業（繰越額447,620千円）、道路新設改良事業（単独）（繰越額363,656千円）、公共下水道事業特別会計は公共下水道事業（繰越額140,830千円）、特定環境保全公共下水道事業（繰越額98,215千円）、現年公共下水道施設災害復旧事業（繰越額19,911千円）、農業集落排水事業特別会計は農業集落排水事業（繰越額33,544千円）、工業団地造成事業特別会計は工業団地造成事業（繰越額6,784千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	5,433,583	14.7	1,088,279	3.4	4,345,304	399.3
特別会計	304,468	2.3	31,678	0.2	272,790	861.1
合 計	5,738,051	11.4	1,119,957	2.5	4,618,094	412.3

（５）不用額の状況

当年度の予算不用額は第７表のとおり1,184,841,696円（対予算比2.4％）で、これを会計別にみると、一般会計893,225,054円（同2.4％）、特別会計291,616,642円（同2.2％）である。前年度に比べ、合計額で299,557,198円増加している。

一般会計で主なものは、災害復旧費296,826,387円（対予算比5.4％）、民生費166,640,382円（同2.1％）土木費97,310,104円（同2.6％）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計178,527,886円（対予算比4.1％）、介護保険特別会計78,547,395円（同1.2％）である。

第７表 不用額の前年度比較

（単位：円，％）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	893,225,054	2.4	596,525,197	1.8	296,699,857	49.7
特 別 会 計	291,616,642	2.2	288,759,301	2.2	2,857,341	1.0
合 計	1,184,841,696	2.4	885,284,498	1.9	299,557,198	33.8

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第８表のとおりである。

第８表 款別予算不用額等の状況（一般会計）

（単位：円，％）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
議 会 費	4,468,557	2.1	3,898,968	1.9	569,589	14.6
総 務 費	93,457,947	2.3	157,326,719	3.6	△ 63,868,772	△ 40.6
民 生 費	166,640,382	2.1	194,687,540	2.5	△ 28,047,158	△ 14.4
衛 生 費	69,828,851	2.2	55,779,585	1.5	14,049,266	25.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	39,839,171	1.2	20,779,149	0.7	19,060,022	91.7
商 工 費	33,879,948	5.3	20,981,448	3.4	12,898,500	61.5
土 木 費	97,310,104	2.6	56,721,774	1.6	40,588,330	71.6
消 防 費	4,531,326	0.4	4,602,143	0.4	△ 70,817	△ 1.5
教 育 費	44,132,676	2.1	52,886,258	2.3	△ 8,753,582	△ 16.6
災 害 復 旧 費	296,826,387	5.4	17,157,195	4.2	279,669,192	1,630.0
公 債 費	31,719,261	0.7	1,689,698	0.0	30,029,563	1,777.2
諸 支 出 金	590,444	0.2	14,720	0.0	575,724	3,911.2
予 備 費	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
合 計	893,225,054	2.4	596,525,197	2.0	296,699,857	49.7

（６）市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第９表のとおり46,896,896千円で、これを会計別にみると、一般会計38,721,310千円、特別会計8,175,586千円である。

市債現在高を前年度と比較すると708,540千円（1.5％）減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が26,049千円（5.6％）増加し、その他の各会計では主に、一般会計が273,071千円（0.7％）、公共下水道事業特別会計が291,753千円（5.6％）、農業集落排水事業特別会計が167,912千円（5.7％）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は1,801,816千円で、前年度に比べ1,284,619千円（41.6％）減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは825,590千円で、前年度に比べ216,061千円（20.7％）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、平成29年度決算は前年度に比べ増加したが、平成30年度決算における市債現在高は減少した。

第９表 市債現在高と前年度比較

（単位：千円）

区 分 会計別	平成29年度末 現在高（Ａ）	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高（Ｂ）	増 減 （Ｂ）－（Ａ）
		発 行 額	元金償還額		
一 般 会 計	38,994,381	4,317,421	4,590,492	38,721,310	△ 273,071
特 別 会 計					
住宅資金	4,437		1,853	2,584	△ 1,853
公共下水道事業	5,175,471	33,400	325,153	4,883,718	△ 291,753
農業集落排水事業	2,963,609	9,600	177,511	2,795,697	△ 167,912
浄化槽整備事業	467,538	37,700	11,651	493,587	26,049
計	8,611,055	80,700	516,168	8,175,586	△ 435,469
合 計	47,605,436	4,398,121	5,106,660	46,896,896	△ 708,540

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に70%～80%に分布するのが標準的とされており、当年度は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、98.2%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度に比べ0.3ポイント下降し、2.8%となった。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント改善し14.4%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	98.2	97.9	96.8	95.4	94.7
実 質 収 支 比 率	(%)	2.8	3.1	3.0	4.7	4.5
実 質 公 債 費 比 率	(%)	14.4	15.1	15.7	16.8	18.4
歳 入 総 額 に 占 め る 経 常 一 般 財 源 の 比 率	(%)	55.9	58.1	62.1	61.7	62.3
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	(%)	40.5	40.9	43.8	42.5	44.9
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	(%)	22.4	20.4	15.1	18.1	16.5

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は31,537,125,450円、歳出は30,669,155,996円で、形式収支(歳入歳出差引額)は867,969,454円の黒字で、翌年度への繰越財源370,962,000円を控除した実質収支も497,007,454円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額(実質収支額)として当年度へ繰越等された557,986,297円を差し引いた単年度収支は、60,978,843円の赤字である。

第11表 一般会計決算実質収支調

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額(A)	31,537,125,450	31,222,887,767
歳出総額(B)	30,669,155,996	30,564,233,420
形式収支(A-B)(C)	867,969,454	658,654,347
翌年度へ繰越す財源(D)	370,962,000	100,668,050
実質収支(C-D)(E)	497,007,454	557,986,297
前年度実質収支(F)	557,986,297	563,484,721
単年度収支(E-F)(G)	△ 60,978,843	△ 5,498,424

イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額29,863,308千円、補正予算で6,044,377千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額1,088,279千円を加え、予算現額は36,995,964千円である。

また、調定額35,643,983,983円に対し、収入済額は31,537,125,450円(対調定比88.5%)、不納欠損額は14,069,050円(対調定比0.04%)、収入未済額は4,092,789,483円(対調定比11.5%)である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は1,045,297,280円(継続費による通次繰越分77,061,050円、繰越明許分968,236,230円)、現年度分は30,491,828,170円である。

収入未済額のうち、事業繰越(繰越明許費)に係る国県支出金等である3,359,173,151円を差し引き、還付未済の過納額である1,333,046円を加えた実質的な収入未済額は734,949,378円である。

不納欠損額は14,069,050円で、内訳は、市税13,439,266円、負担金(市立保育所運営費保護者負担金、私立保育所運営費保護者負担金及び保育時間特例負担金)595,784円、使用料(住宅使用料)34,000円である。

収入済額の主なものは、地方交付税13,928,621,000円（構成比44.2％）、市債4,317,421,000円（同13.7％）、市税3,766,684,552円（同11.9％）、県支出金2,674,695,119円（同8.5％）、国庫支出金2,343,464,755円（同7.4％）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,962,346,478円（構成比22.1％）、依存財源は24,574,778,972円（同77.9％）である。

当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

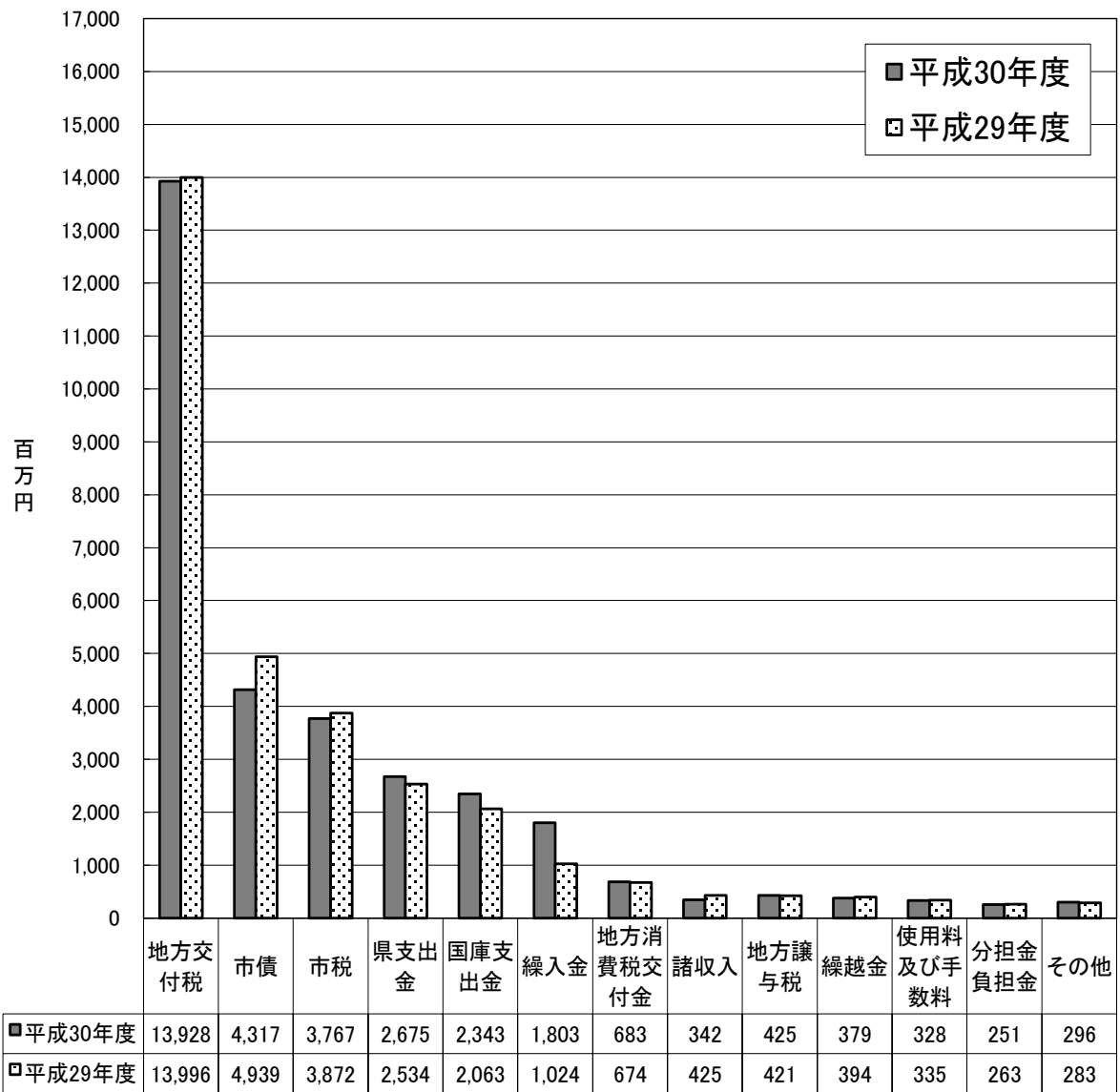
自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

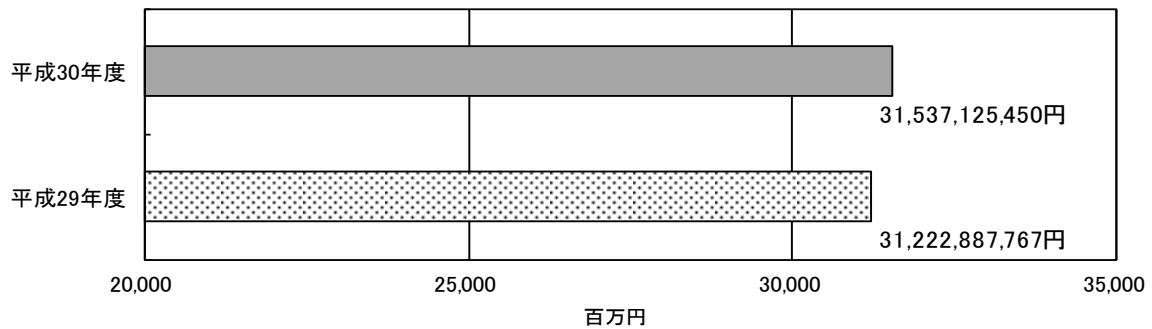
（単位：円，％）

区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較 増 減
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
自主財源	市 税	3,766,684,552	11.9	3,871,539,651	12.4	△ 104,855,099
	分 担 金 及 び 負 担 金	251,436,338	0.8	263,128,170	0.8	△ 11,691,832
	使 用 料 及 び 手 数 料	327,613,636	1.0	334,603,232	1.1	△ 6,989,596
	財 産 収 入	44,262,809	0.1	51,972,896	0.2	△ 7,710,087
	寄 附 金	48,872,311	0.2	25,360,000	0.1	23,512,311
	繰 入 金	1,803,123,176	5.7	1,023,947,809	3.3	779,175,367
	繰 越 金	378,654,347	1.2	394,108,388	1.3	△ 15,454,041
	諸 収 入	341,699,309	1.1	425,474,814	1.4	△ 83,775,505
	小 計	6,962,346,478	22.1	6,390,134,960	20.5	572,211,518
依存財源	地 方 譲 与 税	424,650,000	1.3	420,538,000	1.3	4,112,000
	利 子 割 交 付 金	7,672,000	0.0	7,495,000	0.0	177,000
	配 当 割 交 付 金	13,350,000	0.0	16,693,000	0.1	△ 3,343,000
	株式等譲渡所得割交付金	9,649,000	0.0	15,504,000	0.0	△ 5,855,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	682,977,000	2.2	674,257,000	2.2	8,720,000
	ゴルフ場利用税交付金	6,595,098	0.0	6,739,740	0.0	△ 144,642
	自動車取得税交付金	148,327,000	0.5	142,331,000	0.5	5,996,000
	地 方 特 例 交 付 金	11,144,000	0.0	9,983,000	0.0	1,161,000
	地 方 交 付 税	13,928,621,000	44.2	13,996,084,000	44.8	△ 67,463,000
	交通安全対策特別交付金	6,213,000	0.0	7,261,000	0.0	△ 1,048,000
	国 庫 支 出 金	2,343,464,755	7.4	2,062,911,983	6.6	280,552,772
	県 支 出 金	2,674,695,119	8.5	2,533,954,084	8.1	140,741,035
	市 債	4,317,421,000	13.7	4,939,001,000	15.8	△ 621,580,000
	小 計	24,574,778,972	77.9	24,832,752,807	79.5	△ 257,973,835
	合 計		31,537,125,450	100.0	31,222,887,767	100.0

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.9%を占めている市税の決算額は、予算現額3,770,973千円に対し、調定額4,183,220,563円で、収入済額は3,765,355,256円、不納欠損額は13,439,266円（対調定比0.3%）、還付未済額は1,329,296円で、収入未済額は404,426,041円（対調定比9.7%）、収納率は90.0%である。

収入済額は、前年度に比べ105,576千円（2.7%）減少している。これは、軽自動車税、鉦産税は増加したが、市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税が減少したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,917,414,146円（構成比50.9%）、市民税1,487,240,202円（構成比39.5%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ2,497千円（22.8%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ19,341千円増加しており、収納率は前年度に比べ0.7ポイント低下している。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,487,240,202	39.5	1,563,557,487	40.4	△ 76,317,285	△ 4.9
個 人	1,287,993,902	34.2	1,344,606,687	34.7	△ 56,612,785	△ 4.2
法 人	199,246,300	5.3	218,950,800	5.7	△ 19,704,500	△ 9.0
固 定 資 産 税	1,917,414,146	50.9	1,945,182,188	50.3	△ 27,768,042	△ 1.4
軽 自 動 車 税	142,092,558	3.8	140,139,404	3.6	1,953,154	1.4
市 た ば こ 税	202,800,600	5.4	205,491,601	5.3	△ 2,691,001	△ 1.3
鉦 産 税	552,000	0.0	499,200	0.0	52,800	10.6
入 湯 税	15,255,750	0.4	16,061,500	0.4	△ 805,750	△ 5.0
合 計	3,765,355,256	100.0	3,870,931,380	100.0	△ 105,576,124	△ 2.7

注）平成30年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額1,329,296円を差し引いている。

平成29年度収入済額（市民税、固定資産税）は過納額608,271円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,560,499,059	1,487,240,202	39.5	2,674,108	70,584,749	95.3
現 年 度 分	1,492,749,720	1,475,815,815	39.2	0	16,933,905	98.9
滞 納 繰 越 分	67,749,339	11,424,387	0.3	2,674,108	53,650,844	16.9
固 定 資 産 税	2,254,423,440	1,917,414,146	50.9	10,461,558	326,547,736	85.1
現 年 度 分	1,947,777,600	1,898,469,017	50.4	0	49,308,583	97.5
滞 納 繰 越 分	306,645,840	18,945,129	0.5	10,461,558	277,239,153	6.2
軽 自 動 車 税	149,689,714	142,092,558	3.8	303,600	7,293,556	94.9
現 年 度 分	143,617,100	140,812,800	3.7	0	2,804,300	98.0
滞 納 繰 越 分	6,072,614	1,279,758	0.0	303,600	4,489,256	21.1
市 た ば こ 税	202,800,600	202,800,600	5.4	0	0	100.0
鉦 産 税	552,000	552,000	0.0	0	0	100.0
入 湯 税	15,255,750	15,255,750	0.4	0	0	100.0
合 計	4,183,220,563	3,765,355,256	100.0	13,439,266	404,426,041	90.0
内 現 年 度 分	3,802,752,770	3,733,705,982	99.2	0	69,046,788	98.2
内 滞 納 繰 越 分	380,467,793	31,649,274	0.8	13,439,266	335,379,253	8.3
前 年 度 決 算 額	4,266,958,697	3,870,931,380	100.0	10,942,711	385,084,606	90.7
内 現 年 度 分	3,916,273,420	3,836,513,906	99.1	97,900	79,661,614	98.0
内 滞 納 繰 越 分	350,685,277	34,417,474	0.9	10,844,811	305,422,992	9.8
比 較 増 減	△ 83,738,134	△ 105,576,124	—	2,496,555	19,341,435	△ 0.7

注) 収入済額は過納額1,329,296円(市民税現年課税分143,884円、市民税滞納繰越分3,912円、法人市民税現年課税分1,116,400円、固定資産税現年課税分37,500円、軽自動車税現年課税分20,400円、軽自動車税滞納繰越分7,200円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、13,439,266円(238人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が6件の251,200円、法人市民税が74件の3,700,000円、固定資産税が104件の8,242,700円、軽自動車税が440台の3,469,800円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 民 税	2,674,108	2,387,665	3,877,351	6,168,503	5,353,234
固 定 資 産 税	10,461,558	8,237,246	39,200,447	31,712,733	6,123,197
軽 自 動 車 税	303,600	317,800	382,200	387,600	272,200
入 湯 税		0	0	150,068	0
合 計	13,439,266	10,942,711	43,459,998	38,418,904	11,748,631

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目 \ 事 由		地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	40	1,425,345	16	1,198,763	56	2,624,108
	法 人	1	50,000	0	0	1	50,000
固 定 資 産 税		115	6,657,151	10	3,804,407	125	10,461,558
軽 自 動 車 税		50	269,000	6	34,600	56	303,600
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
合 計		206	8,401,496	32	5,037,770	238	13,439,266

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税302,038千円、地方揮発油譲与税122,612千円であり、前年度に比べ4,112千円（1.0％）増加している。

第17表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平 成 30 年 度	419,155,000	424,650,000	424,650,000	101.3	100.0	0
平 成 29 年 度	408,781,000	420,538,000	420,538,000	102.9	100.0	0
対前年度比較	10,374,000	4,112,000	4,112,000	—	—	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ177千円（2.4％）増加している。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	7,626,000	7,672,000	7,672,000	100.6	100.0	0
平成29年度	7,495,000	7,495,000	7,495,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	131,000	177,000	177,000	—	—	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ3,343千円（20.0％）減少している。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	13,371,000	13,350,000	13,350,000	99.8	100.0	0
平成29年度	16,748,000	16,693,000	16,693,000	99.7	100.0	0
対前年度比較	△ 3,377,000	△ 3,343,000	△ 3,343,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ5,855千円（37.8％）減少している。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	9,660,000	9,649,000	9,649,000	99.9	100.0	0
平成29年度	15,542,000	15,504,000	15,504,000	99.8	100.0	0
対前年度比較	△ 5,882,000	△ 5,855,000	△ 5,855,000	—	—	0

第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ8,720千円（1.3%）増加している。

第21表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	682,977,000	682,977,000	682,977,000	100.0	100.0	0
平成29年度	685,563,000	674,257,000	674,257,000	98.4	100.0	0
対前年度比較	△ 2,586,000	8,720,000	8,720,000	—	—	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ145千円（2.1%）減少している。

第22表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	6,025,000	6,595,098	6,595,098	109.5	100.0	0
平成29年度	7,306,000	6,739,740	6,739,740	92.2	100.0	0
対前年度比較	△ 1,281,000	△ 144,642	△ 144,642	—	—	0

第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ5,996千円（4.2%）増加している。

第23表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	148,294,000	148,327,000	148,327,000	100.0	100.0	0
平成29年度	142,368,000	142,331,000	142,331,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	5,926,000	5,996,000	5,996,000	—	—	0

第9款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,161千円（11.6％）増加している。

第24表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	11,144,000	11,144,000	11,144,000	100.0	100.0	0
平成29年度	9,983,000	9,983,000	9,983,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	1,161,000	1,161,000	1,161,000	—	—	0

第10款 地方交付税

国税三税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税11,823,594千円、特別交付税2,105,027千円である。

前年度に比べ、普通交付税は354,916千円（2.9％）減少、特別交付税は287,453千円（15.8％）増加、全体で67,463千円（0.5％）減少している。

第25表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	13,599,512,000	13,928,621,000	13,928,621,000	102.4	100.0	0
平成29年度	13,798,510,000	13,996,084,000	13,996,084,000	101.4	100.0	0
対前年度比較	△ 198,998,000	△ 67,463,000	△ 67,463,000	—	—	0

第11款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,048千円（14.4％）減少している。

第26表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	7,306,000	6,213,000	6,213,000	85.0	100.0	0
平成29年度	8,244,000	7,261,000	7,261,000	88.1	100.0	0
対前年度比較	△ 938,000	△ 1,048,000	△ 1,048,000	—	—	0

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金22,870千円、負担金は228,562千円である。

前年度に比べ、分担金は6,387千円（21.8％）、負担金は5,309千円（2.3％）減少し、全体では11,696千円（4.4％）減少している。

収入済額の主なものは、県営事業受益者分担金11,593千円、老人保護措置費負担金63,130千円、市立保育所運営費保護者負担金146,211千円である。

収入未済額は、分担金6,200千円、負担金12,181千円である。前年度に比べ5,278千円（22.3％）減少している。

収入未済額のうち、県営事業受益者分担金4,700千円、基盤整備事業分担金1,500千円、は翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源であり、これを除いた実質的な収入未済額は12,181千円である。内訳は、老人保護措置費負担金5,613千円、市立保育所運営費保護者負担金5,435千円、私立保育所運営費保護者負担金103千円、放課後児童クラブ利用者負担金492千円、保育時間特例負担金338千円、放課後子供教室利用者負担金200千円である。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）512,450円、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）70,999円、保育時間特例負担金（滞納繰越分）12,335円である。

第27表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	315,408,000	270,408,909	251,432,588	79.7	93.0	595,784	18,380,537
平成29年度	278,122,000	287,828,038	263,128,170	94.6	91.4	1,041,010	23,658,858
対前年度比較	37,286,000	△ 17,419,129	△ 11,695,582	—	—	△ 445,226	△ 5,278,321

注）平成30年度収入済額は過納額3,750円（放課後児童クラブ利用者負担金）を差し引いている。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料212,608千円、手数料は115,006千円である。

前年度に比べ、使用料は7,634千円（3.5％）減少し、手数料は644千円（0.6％）増加し、全体では6,990千円（2.1％）減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料等合計分162,087千円、戸籍証明手数料14,745千円、一般廃棄物処理手数料85,519千円である。

収入未済額は、使用料の35,842千円である。前年度に比べ5,924千円（19.8％）増加している。内訳は、行政財産使用料6千円、公営住宅使用料等の市営住宅使用料等合計分35,836千円である。

第28表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	330,198,000	363,489,959	327,613,636	99.2	90.1	34,000	35,842,323
平成29年度	330,018,000	364,521,202	334,603,232	101.4	91.8	0	29,917,970
対前年度比較	180,000	△ 1,031,243	△ 6,989,596	－	－	34,000	5,924,353

第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金1,587,900千円、国庫補助金736,811千円、委託金18,753千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は276,613千円（21.1％）、国庫補助金は3,384千円（0.46％）、委託金は556千円（3.0％）増加し、全体では280,553千円（13.6％）増加している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で自立支援給付事業費負担金471,531千円、児童手当負担金320,751千円、生活保護費負担金314,718千円、国庫補助金で現年災害査定設計委託費補助金168,332千円、社会資本整備総合交付金310,384千円（繰越明許費含む）、地方創生道整備推進交付金97,339千円（繰越明許費含む）、委託金で灰塚ダム関係委託金11,362千円である。

収入未済額の1,993,147千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第29表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	4,294,342,000	4,336,611,755	2,343,464,755	54.6	54.0	0	1,993,147,000
平成29年度	2,243,147,000	2,215,870,983	2,062,911,983	92.0	93.1	0	152,959,000
対前年度比較	2,051,195,000	2,120,740,772	280,552,772	－	－	0	1,840,188,000

第15款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金691,131千円、県補助金1,913,158千円、委託金70,406千円である。

前年度に比べ、県負担金は22,904千円（3.4%）、県補助金は178,520千円（10.3%）増加し、委託金は60,683千円（46.3%）減少し、全体では140,741千円（5.6%）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金234,367千円、国民健康保険基盤安定負担金107,127千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金139,784千円、県補助金で多面的機能支払交付金138,109千円、中山間地域等直接支払交付金455,007千円、畜産競争力強化対策事業補助金（繰越明許費含む）522,989千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金53,755千円である。

収入未済額の1,359,826千円は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第30表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	4,171,829,000	4,034,521,270	2,674,695,119	64.1	66.3	0	1,359,826,151
平成29年度	2,874,177,000	2,850,417,084	2,533,954,084	88.2	88.9	0	316,463,000
対前年度比較	1,297,652,000	1,184,104,186	140,741,035	—	—	0	1,043,363,151

第16款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入28,671千円、財産売払収入15,592千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は331千円（1.1%）、財産売払収入は7,379千円（32.1%）減少し、全体では7,710千円（14.8%）減少している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地、建物貸付収入13,588千円、その他財産貸付収入8,159千円、財産売払収入でその他不動産売払収入7,380千円、物品売払収入8,212千円である。

第31表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	44,345,000	44,262,809	44,262,809	99.8	100.0	0
平成29年度	52,226,000	51,972,896	51,972,896	99.5	100.0	0
対前年度比較	△ 7,881,000	△ 7,710,087	△ 7,710,087	—	—	0

第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ23,512千円（92.7％）増加している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金30,146千円である。

第32表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	51,040,000	48,872,311	48,872,311	95.8	100.0	0
平成29年度	23,378,000	25,360,000	25,360,000	108.5	100.0	0
対前年度比較	27,662,000	23,512,311	23,512,311	—	—	0

第 18 款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 1,771,319 千円、特別会計繰入金 30,808 千円、財産区繰入金 996 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 779,625 千円（78.6％）増加し、特別会計繰入金は 29,354 千円（2,018.8％）増加し、財産区繰入金 29,804 千円（96.8％）減少し、全体では 779,175 千円（76.1％）増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で財政調整基金 800,000 千円、過疎地域自立促進基金 463,074 千円、特別会計繰入金は、工業団地造成事業特別会計 27,371 千円などである。

第33表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	2,126,189,000	1,803,123,176	1,803,123,176	84.8	100.0	0
平成29年度	1,143,403,000	1,023,947,809	1,023,947,809	89.6	100.0	0
対前年度比較	982,786,000	779,175,367	779,175,367	—	—	0

第19款 繰越金

収入済額は、前年度繰越金 277,986 千円、前年度繰越金（逡次繰越）4,761 千円、前年度繰越金（繰越明許）95,907 千円であり、前年度に比べ 15,454 千円（3.9%）減少している。

第34表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	378,655,050	378,654,347	378,654,347	100.0	100.0	0
平成29年度	394,107,667	394,108,388	394,108,388	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 15,452,617	△ 15,454,041	△ 15,454,041	—	—	0

第20款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 83,776 千円（19.7%）減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 143,069 千円、消防団退職報償金受入金 33,512 千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等 18,598 千円である。

収入未済額は 282,500 千円である。前年度に比べ 6,776 千円（2.5%）増加している。内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 3,042 千円、奨学金貸付金元利収入 605 千円、違約金及び延納利息 1,458 千円、生活保護法の規定による返還金 20,414 千円、福祉医療診療報酬返還金 1 千円、企業支援補助金 2,506 千円、特別障害者手当過払いによる返還金 129 千円、児童手当等返納金 1,411 千円、雪害融資資金損失補償金返還金 194 千円、医療従事者育成奨学金返還金 153 千円、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 249,414 千円、農地利用集積促進事業補助金返還金 123 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円である。

第35表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	344,394,000	624,199,786	341,699,309	99.2	54.7	0	282,500,477
平成29年度	399,430,000	701,199,774	425,474,814	106.5	60.7	0	275,724,960
対前年度比較	△ 55,036,000	△ 76,999,988	△ 83,775,505	—	—	0	6,775,517

第21款 市 債

収入済額は、前年度に比べ 621,580 千円（12.6%）減少している。

収入済額の主なものは、総務債の情報格差是正事業 600,600 千円、衛生債の斎場整備事業 620,700 千円（逡次繰越含む）、土木債の道路整備事業 449,100 千円（繰越明許費含む）、臨時財政対策債 712,821 千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	6,263,521,000	4,317,421,000	4,317,421,000	68.9	100.0	0
平成29年度	5,565,001,000	4,939,001,000	4,939,001,000	88.8	100.0	0
対前年度比較	698,520,000	△ 621,580,000	△ 621,580,000	－	－	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額36,995,964千円に対し、支出済額30,669,156千円（執行率83.0%）、翌年度繰越額5,433,583千円（対予算比14.7%）、不用額893,225千円（対予算比2.4%）である。

支出済額は、前年度に比べ104,923千円増加している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は1,010,929,264円（継続費による通次繰越分76,148,000円、繰越明許分934,781,264円）、現年度分は29,658,226,732円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、災害復旧費、議会費、商工費等が増加し、教育費、土木費、衛生費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、総務費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第37表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
議 会 費	205,547,443	0.7	200,506,032	0.7	5,041,411	2.5
総 務 費	4,005,593,053	13.1	4,167,241,281	13.6	△ 161,648,228	△ 3.9
民 生 費	7,408,926,618	24.2	7,478,415,460	24.5	△ 69,488,842	△ 0.9
衛 生 費	3,096,665,199	10.1	3,442,035,595	11.3	△ 345,370,396	△ 10.0
労 働 費	68,100,000	0.2	68,100,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,630,628,829	8.6	2,657,993,851	8.7	△ 27,365,022	△ 1.0
商 工 費	599,955,052	2.0	589,212,552	1.9	10,742,500	1.8
土 木 費	2,788,115,896	9.1	3,208,221,226	10.5	△ 420,105,330	△ 13.1
消 防 費	1,117,471,674	3.6	1,123,407,857	3.7	△ 5,936,183	△ 0.5
教 育 費	1,884,019,324	6.1	2,212,008,179	7.2	△ 327,988,855	△ 14.8
災 害 復 旧 費	1,652,202,613	5.4	195,773,805	0.6	1,456,428,808	743.9
公 債 費	4,833,142,739	15.8	4,827,891,302	15.8	5,251,437	0.1
諸 支 出 金	378,787,556	1.2	393,426,280	1.3	△ 14,638,724	△ 3.7
合 計	30,669,155,996	100.0	30,564,233,420	100.0	104,922,576	0.3

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第38表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ418,929千円（2.6%）減少し、15,541,483千円である。

これは、主に人件費が84,428千円（2.1%）増加したが、物件費が228,811千円（5.6%）、扶助費が177,429千円（4.6%）減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ623,426千円（10.0%）増加し、6,874,356千円である。

これは、普通建設事業が853,170千円（14.1%）減少したが、災害復旧費が1,476,596千

円（754.2％）増加したためである。

その他経費は、前年度に比べ99,574千円（1.2％）減少し、8,253,317千円である。

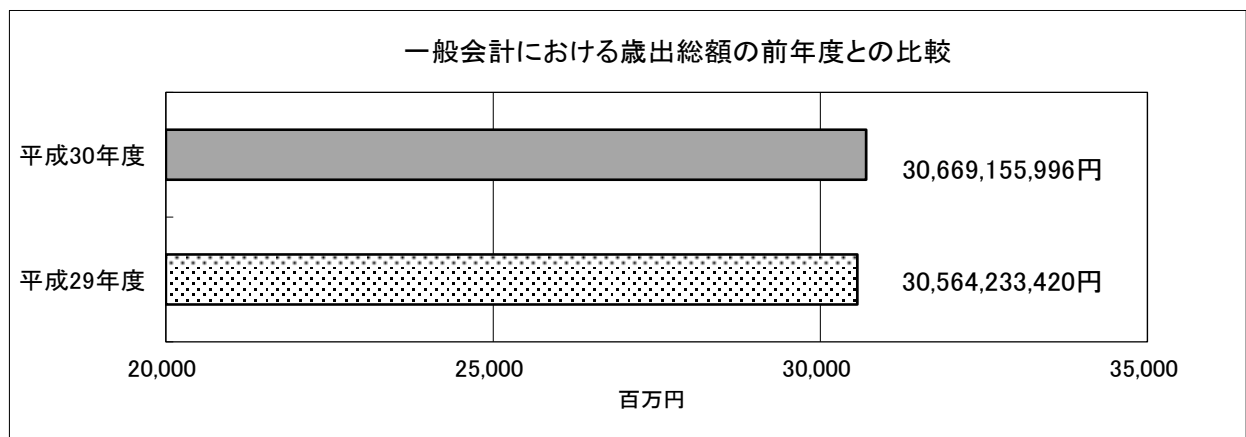
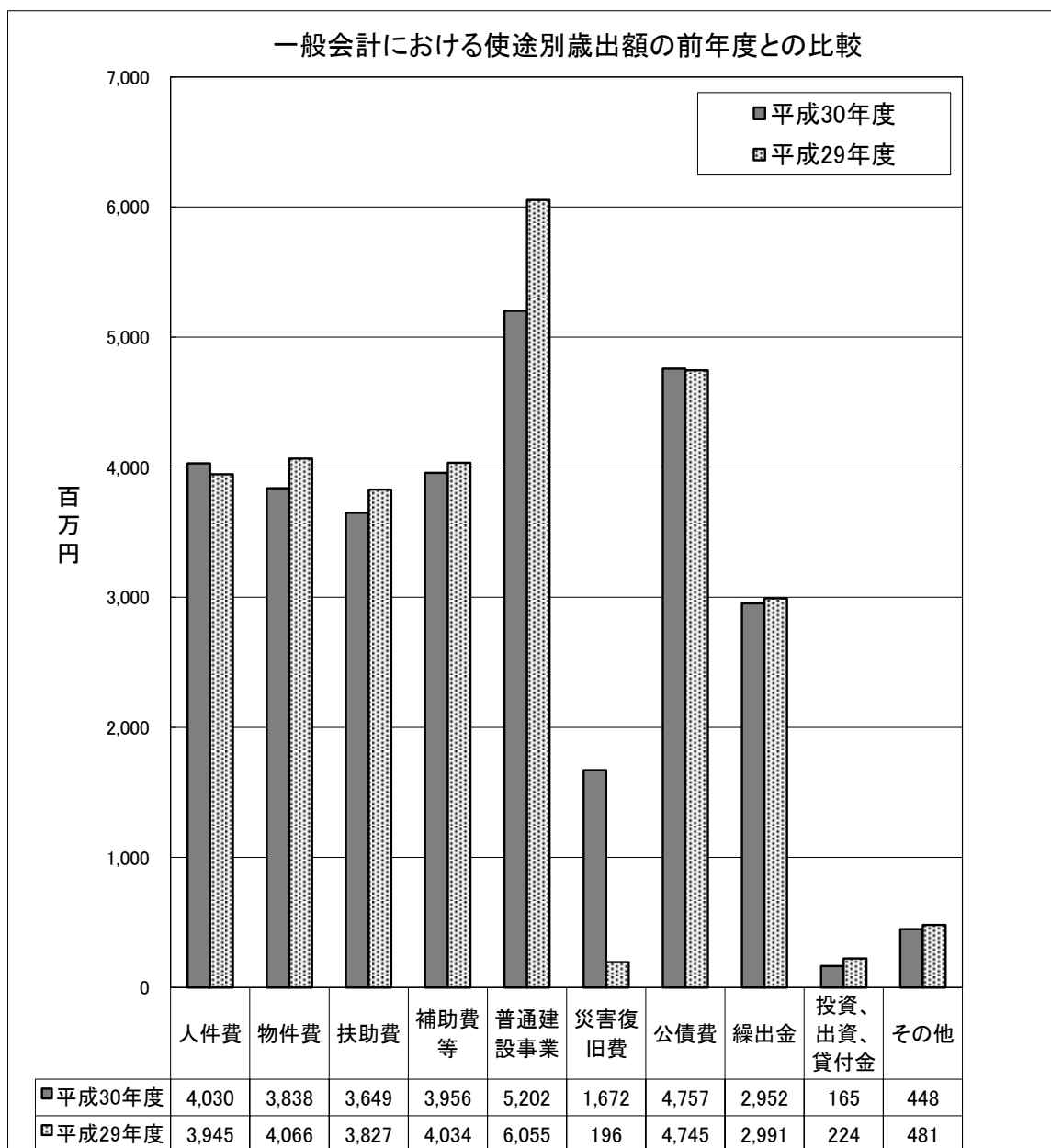
これは、公債費が12,798千円（0.3％）増加したが、投資、出資、貸付金が59,710千円（26.6％）、繰出金が38,028千円（1.3％）、積立金が14,634千円（3.7％）減少したためである。

第38表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，％）

区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	4,029,843	13.2	3,945,415	12.9	84,428	2.1
	(内) 職 員 給	2,633,782	8.6	2,557,286	8.4	76,496	3.0
の 経 費	物 件 費	3,837,624	12.5	4,066,435	13.3	△ 228,811	△ 5.6
	維 持 補 修 費	68,853	0.2	87,628	0.3	△ 18,775	△ 21.4
	扶 助 費	3,649,359	11.9	3,826,788	12.5	△ 177,429	△ 4.6
	補 助 費 等	3,955,804	12.9	4,034,146	13.2	△ 78,342	△ 1.9
	小 計	15,541,483	50.7	15,960,412	52.2	△ 418,929	△ 2.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	5,201,986	17.0	6,055,156	19.8	△ 853,170	△ 14.1
	(内) 補 助 事 業	1,538,018	5.0	1,436,015	4.7	102,003	7.1
	(内) 単 独 事 業	3,572,122	11.7	4,548,484	14.9	△ 976,362	△ 21.5
	(内) 県 営 事 業	91,846	0.3	70,657	0.2	21,189	30.0
	災 害 復 旧 費	1,672,370	5.5	195,774	0.6	1,476,596	754.2
	小 計	6,874,356	22.5	6,250,930	20.5	623,426	10.0
そ の 他 の 経 費	公 債 費	4,757,402	15.5	4,744,604	15.5	12,798	0.3
	積 立 金	378,776	1.2	393,410	1.3	△ 14,634	△ 3.7
	繰 出 金	2,952,490	9.6	2,990,518	9.8	△ 38,028	△ 1.3
	投資、出資、貸付金	164,649	0.5	224,359	0.7	△ 59,710	△ 26.6
	小 計	8,253,317	26.9	8,352,891	27.3	△ 99,574	△ 1.2
歳 出 合 計		30,669,156	100.0	30,564,233	100.0	104,923	0.3

次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は12,436,604千円（構成比40.6％）で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は18,232,552千円（構成比59.4％）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は、前年度に比べ5,041千円（2.5％）増加している。

これは、主に議員人件費が3,716千円増加したためである。

支出済額は、議員人件費144,774千円、職員人件費42,936千円、議会運営事業17,838千円である。

不用額の主なものは、旅費718千円、交際費721千円、負担金、補助及び交付金2,482千円である。

第39表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平 成 30 年 度	210,016,000	205,547,443	97.9	0	4,468,557
平 成 29 年 度	204,405,000	200,506,032	98.1	0	3,898,968
対前年度比較	5,611,000	5,041,411	—	0	569,589

第2款 総 務 費

支出済額は、前年度に比べ161,648千円（3.9％）減少している。

これは、主に総務管理費で一般管理費の総務一般管理事業が14,739千円、財産管理費の庁舎管理事業が13,954千円増加したが、総務管理費で財産管理費の財産管理事業が19,952千円、情報推進費の行政情報処理推進事業が33,112千円、徴税費で賦課徴収費の賦課徴収事業が21,550千円、選挙費で衆議院議員選挙費が皆減の37,765千円、県知事選挙費が皆減の30,949千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が皆減の45,753千円減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の総務一般管理事業が184,418千円、財産管理費の庁舎管理事業が173,652千円、自治振興費の自治振興事業が278,758千円、情報推進費の行政情報処理推進事業が169,846千円、情報格差是正事業が798,540千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業が264,531千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で総務管理費の総務一般管理事業1,320千円、定住促進事業2,100千円、情報格差是正事業1,722千円である。

不用額の主なものは、一般管理費15,277千円、財産管理費8,946千円、自治振興費11,769千円、情報推進費23,823千円、賦課徴収費8,802千円、県議会議員選挙費8,114千円である。

第40表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度	4,104,193,000	4,005,593,053	97.6	5,142,000	93,457,947
平成 29 年 度	4,326,168,000	4,167,241,281	96.3	1,600,000	157,326,719
対前年度比較	△ 221,975,000	△ 161,648,228	—	3,542,000	△ 63,868,772

第 3 款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ69,489千円（0.9％）減少している。

これは、主に社会福祉費で老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が18,028千円、児童福祉費で保育所費の保育所施設整備事業が41,792千円、子育て支援事業費の子育て支援施設整備事業が16,446千円、災害救助費で災害救助費の災害救助事業が114,036千円増加したが、社会福祉費で社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業（繰越明許分）が皆減の133,037千円、老人福祉費の高齢者等生活支援施設整備事業が33,484千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が34,257千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が39,862千円減少したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費の庄原市国民健康保険特別会計繰出金が325,318千円、老人福祉費の養護老人ホーム入所措置事業が239,817千円、庄原市介護保険特別会計繰出金が880,616千円、障害者福祉費の自立支援事業が908,058千円、重度心身障害者医療費公費負担事業が176,488千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が697,532千円、庄原市後期高齢者医療特別会計繰出金が214,879千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が1,005,948千円、児童措置費の児童措置事業が578,214千円、生活保護費で扶助費の生活保護扶助事業が397,576千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で社会福祉費のプレミアム付商品券事業3,346千円、児童福祉費の保育所施設整備事業49,800千円、子育て支援施設整備事業69,096千円、災害救助費の災害救助事業80,020千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費13,123千円、老人福祉費26,652千円、障害者福祉費48,322千円、保育所費22,298千円、子育て支援事業費12,003千円、扶助費24,011千円である。

第41表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度	7,777,829,000	7,408,926,618	95.3	202,262,000	166,640,382
平成 29 年 度	7,689,517,000	7,478,415,460	97.3	16,414,000	194,687,540
対前年度比較	88,312,000	△ 69,488,842	—	185,848,000	△ 28,047,158

第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ345,370千円（10.0%）減少している。

これは、主に保健衛生費で斎場費の斎場管理運営事業が16,764千円、清掃費で塵芥処理費の東城R D F化施設管理運営事業が38,692千円、新焼却施設整備事業が112,745千円増加したが、保健衛生費で保健衛生総務費の健康増進施設整備事業が皆減の253,150千円、小児科診療施設整備事業が155,143千円、斎場費の斎場整備事業が61,464千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が64,655千円減少したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が166,644千円、斎場費の斎場整備事業が672,100千円、清掃費で塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が142,079千円、リサイクルプラザ管理運営事業が225,495千円、東城R D F化施設管理運営事業が167,239千円、新焼却施設整備事業が124,440千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業が122,131千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が349,091千円、病院費の病院費で病院事業が226,248千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で保健衛生費のリフレッシュハウス東城管理運営事業2,945千円、保健福祉センター管理運営事業1,230千円、清掃費の新焼却施設整備事業3,132千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費10,155千円、母子保健費2,745千円、環境衛生費2,590千円、斎場費19,023千円、塵芥処理費25,250千円、し尿処理費2,353千円、水道事業費2,963千円である。

第42表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	3,173,801,050	3,096,665,199	97.6	7,307,000	69,828,851
平成29年度	3,653,769,230	3,442,035,595	94.2	155,954,050	55,779,585
対前年度比較	△ 479,968,180	△ 345,370,396	—	△ 148,647,050	14,049,266

第5款 労 働 費

予算現額、支出済額ともに同額の68,100千円で、前年度と同額である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金が100千円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ27,365千円（1.0%）減少している。

これは、主に農業費で畜産振興費の畜産振興事業が229,544千円、耕地費で耕地総務費の

耕地推進事業が79,602千円、林業費で林道事業費の林道管理事業が13,542千円増加したが、農業費で畜産振興費の和牛振興対策事業が97,595千円、地籍調査費の地籍調査事業が48,775千円、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業が34,734千円、林業費で林業振興費の合板・製材生産性強化対策事業（繰越明許分）が42,385千円減少したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が614,485千円、多面的機能支払事業が183,589千円、畜産振興費の畜産振興事業が533,182千円、耕地費で農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が259,000千円、林業費で林業振興費のひろしまの森づくり事業が138,087千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で農業費の新規就農者総合支援事業500,000千円、畜産振興事業298,577千円、乳用牛振興対策事業18,183千円、地籍調査事業37,413千円、耕地費の県営土地改良事業11,622千円、小規模農業基盤整備事業10,229千円、基盤整備促進事業14,530千円、林業費の林道管理事業1,875千円、林道整備事業28,408千円、小規模崩壊地復旧事業219,413千円である。

不用額の主なものは、農業総務費1,792千円、農業振興費3,206千円、畜産振興費9,864千円、耕地総務費13,457千円、農業集落排水費3,423千円、林業振興費4,196千円である。

第43表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度	3,316,348,000	2,630,628,829	79.3	645,880,000	39,839,171
平成 29 年度	2,958,249,000	2,657,993,851	89.9	279,476,000	20,779,149
対前年度比較	358,099,000	△ 27,365,022	－	366,404,000	19,060,022

第7款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ10,743千円（1.8%）増加している。

これは、主に商工費で商工振興費の商工振興事業が11,168千円、観光交流費の地方創生拠点整備事業（繰越明許分）が皆減の38,355千円減少したが、商工費で商工振興費の商工業振興施設管理事業が2,138千円、観光交流費の観光施設管理事業が4,596千円、モーモー物産館管理運営事業が、2,180千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が41,992千円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費の商工振興事業が70,638千円、商工振興資金融資関係事業が28,949千円、観光交流費の観光交流事業が148,674千円、道の駅たかの管理運営事業が19,767千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が58,219千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で商工費の商工振興事業5,251千円、観光施設管理事業378千円である。

不用額の主なものは、商工振興費24,026千円、観光交流費7,829千円である。

第44表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	639,464,000	599,955,052	93.8	5,629,000	33,879,948
平成29年度	614,681,000	589,212,552	95.9	4,487,000	20,981,448
対前年度比較	24,783,000	10,742,500	—	1,142,000	12,898,500

第8款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ420,105千円（13.1%）減少している。

これは、主に道路橋梁費で橋梁維持費の橋梁維持事業が64,618千円、道路新設改良費の国県道整備負担事業が11,704千円、都市計画費で都市計画総務費の都市再生整備事業が77,434千円、街路事業費の街路事業が23,374千円、公園費の都市公園管理事業が10,320千円、土地区画整理費の土地区画整理事業17,163千円、住宅費で住宅管理費の市民住宅管理事業13,715千円増加したが、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が146,810千円、災害防除事業が206,051千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が229,721千円、社会資本整備総合交付金事業が62,629千円減少したためである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費の道路維持修繕事業194,497千円、除雪事業193,203千円、災害防除事業144,458千円、橋梁維持費の橋梁維持事業199,900千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が343,035千円、地方創生道整備推進交付金事業197,593千円、都市計画費で都市計画総務費の都市再生整備事業が104,052千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が422,000千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が244,240千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で道路橋梁費の災害防除事業117,987千円、橋梁維持事業

63,140千円、道路新設改良事業（単独）363,656千円、国県道整備負担事業24,313千円、地方創生道整備推進交付金事業69,911千円、社会資本整備総合交付金事業54,716千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業28,299千円、都市計画費の都市再生整備事業59,065千円、街路事業6,074千円、土地区画整理事業の77,336千円である。

不用額の主なものは、道路維持費73,525千円、道路新設改良費6,472千円、公共下水道費4,836千円、土地区画整理費3,759千円、住宅管理費2,037千円である。

第45表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度	3,749,923,000	2,788,115,896	74.4	864,497,000	97,310,104
平成 29 年度	3,625,363,000	3,208,221,226	88.5	360,420,000	56,721,774
対前年度比較	124,560,000	△ 420,105,330	－	504,077,000	40,588,330

第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ5,936千円（0.5％）減少している。

これは、主に消防費で非常備消防費の非常備消防事業が6,088千円、消防施設費の消防施設整備事業が8,865千円増加したが、常備消防費の消防組合事業が15,602千円、防災費の防災対策事業が6,432千円減少したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が883,795千円、非常備消防費の非常備消防事業が148,622千円、消防施設費の消防施設整備事業が56,129千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費1,266千円、防災費2,408千円である。

第46表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度	1,122,003,000	1,117,471,674	99.6	0	4,531,326
平成 29 年度	1,128,010,000	1,123,407,857	99.6	0	4,602,143
対前年度比較	△ 6,007,000	△ 5,936,183	－	0	△ 70,817

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ327,989千円（14.8％）減少している。

これは、主に小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が20,155千円増加したが、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業（繰越明許分）が193,787千円、社会教育費で文化財保護費の出土品管理施設整備事業が30,808千円、保健体育費で社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が92,046千円、温水プール管理事業が10,784千円減少したためである。

支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が132,858千円、小学校通学支援事業が109,647千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業が125,471千円、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が321,317千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が125,836千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許で小学校費の小学校施設整備事業60,320千円、中学校費の中学校施設整備事業1,951千円、社会教育費の田園文化センター管理運営事業22,249千円、文化財保護管理事業2,106千円、保健体育費の社会体育施設管理事業67,742千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費6,010千円、教育振興費5,670千円、学校整備費4,462千円、中学校費の教育振興費5,552千円、保健体育費の社会体育施設管理費3,689千円である。

第47表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度	2,082,520,000	1,884,019,324	90.5	154,368,000	44,132,676
平成 29 年度	2,334,707,437	2,212,008,179	94.7	69,813,000	52,886,258
対前年度比較	△ 252,187,437	△ 327,988,855	－	84,555,000	△ 8,753,582

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ1,456,429千円（743.9％）増加している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が105,395千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が209,997千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が882,094千円、現年単独公共災害復旧事業が206,724千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が136,711千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が290,994千円、公共土木施設災害復旧費で現年公共災害復旧事業が945,835千円、現年単独公共災害復旧事業222,712千円がである。

翌年度繰越額は、繰越明許で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業447,620千円、現年農業用施設災害復旧事業676,542千円、現年林道災害復旧事業171,625千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業1,157,391千円、公共施設災害復旧費の現年廃棄物処理施設災害復旧事業1,063,692千円、現年社会教育施設災害復旧費2,721千円、文教施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業28,907千円である。

不用額の主なものは、農地災害復旧費53,418千円、農業施設災害復旧費79,808千円、公共土木施設災害復旧費161,179千円である。

第48表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度	5,497,527,000	1,652,202,613	30.1	3,548,498,000	296,826,387
平成 29 年 度	413,046,000	195,773,805	47.4	200,115,000	17,157,195
対前年度比較	5,084,481,000	1,456,428,808	—	3,348,383,000	279,669,192

第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ5,251千円（0.1％）増加している。

これは、主に長期債元金の償還金が227,325千円、長期債利子が48,987千円減少したが、長期債繰上償還金が皆増の281,538千円増加したためである。

支出済額は、長期債償還金が4,308,955千円、長期債繰上償還金が281,538千円、長期債利子が242,416千円、一時借入金利が子234千円である。

不用額は、元金の23,527千円、利子の8,192千円である。

第49表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度	4,864,862,000	4,833,142,739	99.3	0	31,719,261
平成 29 年 度	4,829,581,000	4,827,891,302	100.0	0	1,689,698
対前年度比較	35,281,000	5,251,437	—	0	30,029,563

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ14,639千円（3.7％）減少している。

これは、主にふるさと応援寄付基金費が2,645千円、学校施設整備基金費が1,745千円増加したが、過疎地域自立促進基金が19,091千円減少したためである。

支出済額の主なものは、財政調整積立基金費が1,053千円、過疎地域自立促進基金が373,123千円、ふるさと応援寄付基金費が2,650千円である。なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

第50表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度	379,378,000	378,787,556	99.8	0	590,444
平成 29 年 度	393,441,000	393,426,280	100.0	0	14,720
対前年度比較	△ 14,063,000	△ 14,638,724	—	0	575,724

第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、0円である。

第51表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
平成29年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	0	0	—	0	0

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特 別 会 計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	5,859,000	186,906,461	5,973,774	102.0	3.2	1,172,436	179,760,251
平成29年度	5,059,000	190,343,551	5,037,483	99.6	2.6	1,801,870	183,504,198
対前年度比較	800,000	△ 3,437,090	936,291	—	—	△ 629,434	△ 3,743,947

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	5,859,000	5,827,594	99.5	31,406	146,180
平成29年度	5,059,000	5,030,188	99.4	28,812	7,295
対前年度比較	800,000	797,406	—	2,594	138,885

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額186,906千円に対し、5,974千円（対調定比3.2％）で、前年度に比べ936千円（18.6％）増加している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が1,286千円、滞納繰越分が4,422千円、合計で5,708千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が1,851千円、滞納繰越分が177,909千円、合計で179,760千円であり、前年度に比べ3,744千円（2.0％）減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ629千円減少し、1,172千円である。

なお、当年度は、一般会計から繰入はされていない。

翌年度以降の貸付償還金の現年度分調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還 （単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
元	2,639,695	元	1,634,832
2	1,297,536	2	1,051,742
合計	3,937,231	合計	2,686,574

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額5,859千円に対し、5,828千円（執行率99.5%）で、不用額は31千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金1,854千円、長期債利子142千円、一般会計繰出金3,437千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表 （単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	5,973,774	5,037,483	5,668,092	5,517,142	5,958,961
2 歳 出 総 額	5,827,594	5,030,188	5,554,532	5,432,187	5,893,464
3 形 式 収 支	146,180	7,295	113,560	84,955	65,497
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	146,180	7,295	113,560	84,955	65,497
6 単 年 度 収 支	138,885	△ 106,265	28,605	19,458	△ 940,175

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	28,164,000	25,242,038	25,242,038	89.6	100.0	0	0
平成29年度	26,700,000	24,748,333	24,748,333	92.7	100.0	0	0
対前年度比較	1,464,000	493,705	493,705	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	28,164,000	25,216,811	89.5	2,947,189	25,227
平成29年度	26,700,000	24,598,462	92.1	2,101,538	149,871
対前年度比較	1,464,000	618,349	—	845,651	△ 124,644

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ494千円（2.0%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入21,256千円、繰入金3,348千円、諸収入488千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、25,217千円（執行率89.5%）で、前年度に比べ618千円（2.5%）増加している。

支出済額の主なものは、診療業務委託料21,256千円、歯科診療所管理費（光熱水費509千円、備品購入費3,348千円等）である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費2,847千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	25,242,038	24,748,333	23,472,165	22,765,882	25,273,136
2 歳 出 総 額	25,216,811	24,598,462	23,180,610	22,409,842	24,852,866
3 形 式 収 支	25,227	149,871	291,555	356,040	420,270
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	25,227	149,871	291,555	356,040	420,270
6 単 年 度 収 支	△ 124,644	△ 141,684	△ 64,485	△ 64,230	△ 162,420

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	12,601,000	12,073,992	12,073,992	95.8	100.0	0	0
平成29年度	12,611,000	11,882,892	11,882,892	94.2	100.0	0	0
対前年度比較	△ 10,000	191,100	191,100	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	12,601,000	12,073,992	95.8	527,008	0
平成29年度	12,611,000	11,882,892	94.2	728,108	0
対前年度比較	△ 10,000	191,100	—	△ 201,100	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ191千円（1.6％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入6,020千円、繰入金6,040千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、12,074千円（執行率95.8％）で、前年度に比べ191千円（1.6％）増加している。

支出済額の主なものは、診療センター管理費（消耗品費56千円、光熱水費529千円、テレビ受信料15千円等）、医薬材料費1,178千円、業務委託料（医師、看護師、事務、警備等）9,801千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費427千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	12,073,992	11,882,892	12,031,150	12,270,952	12,611,728
2 歳 出 総 額	12,073,992	11,882,892	12,031,150	12,270,952	12,611,728
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数5,051世帯、被保険者数7,721人で、前年度に比べ、世帯数は125世帯、被保険者数は274人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	4,312,866,000	4,342,106,625	4,247,054,962	98.5	97.8	3,719,300	91,332,363
平成29年度	4,692,354,000	4,853,590,634	4,761,359,036	101.5	98.1	3,082,697	89,148,901
対前年度比較	△ 379,488,000	△ 511,484,009	△ 514,304,074	—	—	636,603	2,183,462

*平成30年度において、収入済額は過納額226,900円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	4,312,866,000	4,134,338,114	95.9	0	178,527,886	112,716,848
平成29年度	4,692,354,000	4,577,883,166	97.6	0	114,470,834	183,475,870
対前年度比較	△ 379,488,000	△ 443,545,052	—	0	64,057,052	△ 70,759,022

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額4,342,107千円に対し、4,247,055千円（対調定比97.8%）で、前年度に比べ514,304千円（10.8%）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税737,666千円（一般被保険者国民健康保険税

732,175千円、退職被保険者国民健康保険税5,491千円)、国庫補助金834千円、県補助金2,991,102千円及び一般会計からの繰入金325,318千円である。

収入未済額は、91,332千円である。前年度に比べ2,183千円（2.4%）増加している。内訳は、国民健康保険税91,280千円、一般被保険者返納金52千円である。また、国民健康保険税の収入済額の過納額226,900円を加味した実質上の収入未済額は91,507,697円で、前年度に比べ2,251,514円（2.5%）増加し、収納率は0.5ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ636,603円増加している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
現年課税分	調 定 額	745,049,900	760,609,800	769,836,000	763,283,900	725,705,600
	収 入 済 額	713,923,465	733,286,100	738,219,468	735,638,164	701,388,110
	不 納 欠 損 額	0	0	5,300	2,900	4,600
	収 入 未 済 額	31,327,235	27,464,400	31,713,832	27,642,836	24,686,990
	収 納 率	95.8	96.4	95.9	96.4	96.6
滞納繰越分	調 定 額	87,616,583	86,894,801	81,633,966	84,463,826	96,013,116
	収 入 済 額	23,742,921	22,020,321	18,832,337	22,584,556	25,594,915
	不 納 欠 損 額	3,719,300	3,082,697	6,409,960	7,157,040	9,845,565
	収 入 未 済 額	60,180,462	61,791,783	56,391,669	54,725,830	60,634,736
	収 納 率	27.1	25.3	23.1	26.7	26.6
合 計	調 定 額	832,666,483	847,504,601	851,469,966	847,747,726	821,718,716
	収 入 済 額	737,666,386	755,306,421	757,051,805	758,222,720	726,983,025
	不 納 欠 損 額	3,719,300	3,082,697	6,415,260	7,159,940	9,850,165
	収 入 未 済 額	91,507,697	89,256,183	88,105,501	82,368,666	85,321,726
	収 納 率	88.6	89.1	88.9	89.4	88.4

*平成30年度の現年課税分の収入済額には過納額200,800円、滞納繰越分には過納額26,100円をそれぞれ含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、3,719千円（37人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は6人減少するものの、不納欠損額は637千円増加している。

理由別では、生活困窮（33人）が最も多く、次いで居所不明（2人）、本人死亡（2人）である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、3,195千円（63件）であり、理由別では、7月豪雨災害に係る減免が最も多く、その他として生活困窮、旧被扶養者、県大私費留学生等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人、円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
平 成 30 年 度	27	1,497,500	10	2,221,800	37	3,719,300
平 成 29 年 度	35	1,456,900	8	1,625,797	43	3,082,697
平 成 28 年 度	41	2,896,400	30	3,518,860	71	6,415,260
平 成 27 年 度	38	1,874,700	40	5,285,240	78	7,159,940
平 成 26 年 度	51	4,057,933	48	5,792,232	99	9,850,165
対 前 年 度 比 較	△ 8	40,600	2	596,003	△ 6	636,603

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ443,545千円（9.7％）減少している。

支出済額の主なものは、総務費64,370千円、保険給付費2,816,630千円、国民健康保険事業費納付金1,023,389千円、保健事業費77,742千円、諸支出金82,184千円である。

不用額の主なものは、保険給付費167,837千円、保健事業費3,095千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	4,247,054,962	4,761,359,036	4,736,426,775	4,899,247,125	4,351,803,938
2 歳 出 総 額	4,134,338,114	4,577,883,166	4,687,145,732	4,892,778,199	4,339,256,810
3 形 式 収 支	112,716,848	183,475,870	49,281,043	6,468,926	12,547,128
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	112,716,848	183,475,870	49,281,043	6,468,926	12,547,128
6 単 年 度 収 支	△ 70,759,022	134,194,827	42,812,117	△ 6,078,202	5,534,348

オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	74,093,000	70,004,671	70,004,671	94.5	100.0	0	0
平成29年度	83,957,000	79,038,245	79,038,245	94.1	100.0	0	0
対前年度比較	△ 9,864,000	△ 9,033,574	△ 9,033,574	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	74,093,000	69,833,396	94.3	0	4,259,604	171,275
平成29年度	83,957,000	78,874,915	93.9	0	5,082,085	163,330
対前年度比較	△ 9,864,000	△ 9,041,519	—	0	△ 822,481	7,945

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ9,034千円（11.4%）減少している。

収入済額の主なものは、診療収入62,093千円（外来収入58,629千円、その他の診療収入3,464千円）、繰入金3,100千円、諸収入の雑入（特養診療費用）4,048千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ9,042千円（11.5%）減少している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業7,351千円、医業費の医療用器械器具費（リース料等）5,065千円、医薬品衛生材料費（医療用薬品代）26,558千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費992千円、医業費の医業費3,065千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	70,004,671	79,038,245	95,160,046	93,404,383	97,172,044
2 歳 出 総 額	69,833,396	78,874,915	94,963,214	93,252,545	97,030,453
3 形 式 収 支	171,275	163,330	196,832	151,838	141,591
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	171,275	163,330	196,832	151,838	141,591
6 単 年 度 収 支	7,945	△ 33,502	44,994	10,247	△ 4,791,217

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,186人で、前年度に比べ128人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	675,325,000	669,734,343	664,732,192	98.4	99.3	340,168	4,661,983
平成29年度	620,873,000	642,670,654	638,740,852	102.9	99.4	242,381	3,687,421
対前年度比較	54,452,000	27,063,689	25,991,340	—	—	97,787	974,562

*平成30年度において、収入済額は過納額416,143円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	675,325,000	663,302,106	98.2	12,022,894	1,430,086
平成29年度	620,873,000	618,809,185	99.7	2,063,815	19,931,667
対前年度比較	54,452,000	44,492,921	—	9,959,079	△ 18,501,581

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ25,991千円（4.1%）増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料423,910千円、一般会計からの繰入金214,879千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）5,550千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額416,143円を加味した実質上の収入未済額は5,078,126円で、前年度に比べ1,174,956円（30.1%）増加している。収納率は98.7%で、前年度より0.3ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ97,787円増加しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（12人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ44,493千円（7.2%）増加している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,269千円、後期高齢者医療広域連合納付金が651,745千円である。不用額の主なものは、総務費318千円、後期高齢者医療広域連合納付金10,944千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	664,732,192	638,740,852	617,235,003	597,643,431	624,967,669
2 歳 出 総 額	663,302,106	618,809,185	614,202,046	596,611,470	622,535,996
3 形 式 収 支	1,430,086	19,931,667	3,032,957	1,031,961	2,431,673
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,430,086	19,931,667	3,032,957	1,031,961	2,431,673
6 単 年 度 収 支	△ 18,501,581	16,898,710	2,000,996	△ 1,399,712	△ 245,160

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は14,941人で、前年度に比べ131人減少している。また、要介護認定者数は3,421人で、前年度に比べ7人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	6,372,008,000	6,421,743,571	6,407,919,067	100.6	99.8	2,395,997	11,428,507
平成29年度	6,240,480,000	6,245,219,760	6,231,610,045	99.9	99.8	2,442,369	11,167,346
対前年度比較	131,528,000	176,523,811	176,309,022	—	—	△ 46,372	261,161

*平成30年度において、収入済額は過納額562,604円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	6,372,008,000	6,293,460,605	98.8	0	78,547,395	114,458,462
平成29年度	6,240,480,000	6,098,484,853	97.7	0	141,995,147	133,125,192
対前年度比較	131,528,000	194,975,752	—	0	△ 63,447,752	△ 18,666,730

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ176,309千円（2.8%）増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,187,966千円、国庫支出金1,707,645千円（国庫負担金1,032,307千円、国庫補助金675,338千円）、支払基金交付金

1,593,159千円、県支出金904,665千円（県負担金849,195千円、県補助金55,470千円）、一般会計からの繰入金880,616千円である。

介護保険料の収入済額の過納額562,604円を加味した実質上の収入未済額は11,991,111円で、前年度に比べ575,281円（5.0%）増加している。収納率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ46,372円減少している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（56人）によるものである。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度に比べ194,976千円（3.2%）増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費2,179,679千円、施設介護サービス給付費2,137,053千円、地域密着型介護サービス給付費837,587千円、高額介護サービス費102,813千円、特定入所者介護サービス費235,857千円、介護予防サービス給付費118,059千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（通所型）125,209千円、包括的支援事業費108,879千円、基金積立金の介護給付費準備基金積立金90,558千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で63,000千円、地域支援事業費が款全体で10,818千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	6,407,919,067	6,231,610,045	6,245,891,369	6,299,053,005	6,180,438,930
2 歳 出 総 額	6,293,460,605	6,098,484,853	6,080,559,140	6,159,226,349	6,071,092,210
3 形 式 収 支	114,458,462	133,125,192	165,332,229	139,826,656	109,346,720
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	114,458,462	133,125,192	165,332,229	139,826,656	109,346,720
6 単 年 度 収 支	△ 18,666,730	△ 32,207,037	25,505,573	30,479,936	18,432,833

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	46,388,000	44,699,581	44,699,581	96.4	100.0	0
平成29年度	48,160,000	42,931,559	42,931,559	89.1	100.0	0
対前年度比較	△ 1,772,000	1,768,022	1,768,022	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	46,388,000	44,699,581	96.4	1,688,419	0
平成29年度	48,160,000	42,413,120	88.1	5,746,880	518,439
対前年度比較	△ 1,772,000	2,286,461	—	△ 4,058,461	△ 518,439

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,768千円（4.1%）増加している。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入43,634千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ2,286千円（5.4%）増加している。

支出済額の主なものは、指定介護予防支援事業35,564千円であり、指定介護予防支援事業の支出済額のうち35,120千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額は、事業費の包括的支援事業費1,688千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	44,699,581	42,931,559	44,767,728	41,463,323	43,318,010
2 歳 出 総 額	44,699,581	42,413,120	44,767,069	41,462,795	43,302,087
3 形 式 収 支	0	518,439	659	528	15,923
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	518,439	659	528	15,923
6 単 年 度 収 支	△ 518,439	517,780	131	△ 15,395	15,593

ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	1,084,824,000	1,027,069,936	839,180,670	77.4	81.7	324,163	187,565,103
平成29年度	984,695,000	970,002,983	951,020,908	96.6	98.0	303,491	18,678,584
対前年度比較	100,129,000	57,066,953	△ 111,840,238	－	－	20,672	168,886,519

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	1,084,824,000	814,533,812	75.1	264,140,000	6,150,188	24,646,858
平成29年度	984,695,000	949,305,638	96.4	28,000,000	7,389,362	1,715,270
対前年度比較	100,129,000	△ 134,771,826	－	236,140,000	△ 1,239,174	22,931,588

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ111,840千円（11.8％）減少している。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金1,500千円、公共下水道事業費負担金2,059千円、公共下水道使用料355,676千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金14,850千円、一般会計からの繰入金422,000千円、市債33,400千円である。

収入未済額のうち120,000千円は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金、15,836千円は、国庫負担金の災害復旧費国庫負担金であり、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。また雑入の47,761千円は、下水道汚泥の産業廃棄物大量保管に係る再処理費用返還金である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は51,729千円で、前年度に比べて47,900千円（1,251.0％）増加している。収納率は98.8％で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入未済額の内訳は、分担金は前年度に比べ300千円（56.2％）減少し234千円、負担金は前年度に比べ26千円（9.8％）減少し240千円、使用料は前年度に比べ466千円（15.4％）増加し3,494千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ21千円増加している。事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第72表 下水道事業関係の不納欠損額

(単位：人, 円)

事 由 平成30年度	地 方 自 治 法 第236条第1項 (消滅時効)		都 市 計 画 法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
公共下水道事業費分担金	—	—	1	300,000	1	300,000
公共下水道事業費負担金	—	—	—	—		
公 共 下 水 道 使 用 料	6	24,163	—	—	6	24,163
合 計	6	24,163	1	300,000	7	324,163

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ134,772千円（14.2%）減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が29,499千円、公共下水道事業費で公共下水道事業の公共下水道事業が41,489千円、施設管理費の施設管理事業が251,082千円、公債費427,528千円（長期債元金償還金325,153千円、長期債利子102,375千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許で総務費で総務管理費の一般管理事業5,184千円、公共下水道事業費で公共下水道事業の公共下水道事業140,830千円、特定環境保全公共下水道事業98,215千円、災害復旧費で公共下水道施設災害復旧費の現年公共下水道施設災害復旧事業19,911千円である。

不用額の主なものは、公共下水道事業費の施設管理費が2,942千円、公債費の利子が1,051千円、予備費1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	839,180,670	951,020,908	926,877,720	855,936,468	847,225,318
2 歳 出 総 額	814,533,812	949,305,638	878,592,571	853,765,938	846,183,892
3 形 式 収 支	24,646,858	1,715,270	48,285,149	2,170,530	1,041,426
4 翌年度へ繰越すべき財源	23,104,000	50,000	46,339,000	700,000	0
5 実 質 収 支	1,542,858	1,665,270	1,946,149	1,470,530	1,041,426
6 単 年 度 収 支	△ 122,412	△ 280,879	475,619	429,104	△ 62,154

コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	421,285,000	403,412,296	384,144,838	91.2	95.2	25,557	19,241,901
平成29年度	396,177,000	391,130,162	388,751,527	98.1	99.4	96,678	2,281,957
対前年度比較	25,108,000	12,282,134	△ 4,606,689	—	—	△ 71,121	16,959,944

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	421,285,000	383,277,888	91.0	33,544,000	4,463,112	866,950
平成29年度	396,177,000	388,079,548	98.0	3,678,000	4,419,452	671,979
対前年度比較	25,108,000	△ 4,801,660	—	29,866,000	43,660	194,971

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ4,607千円（1.2％）減少している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料97,047千円、一般会計からの繰入金259,000千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度に比べ1,200千円（57.1％）減少している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度に比べ2,929千円（2.9％）減少している。収納率は昨年度と同様の99.7％である。

収入未済額のうち18,977千円は、県補助金の農業集落排水事業費補助金で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は265千円で、前年度に比べて50千円（23.2％）増加している。全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

不納欠損額は、前年度に比べ71千円減少している。事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第75表 農業集落排水事業関係の不納欠損額

(単位：人, 円)

事 由 平成30年度	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 (消滅時効)		都 市 計 画 法 第 75 条 第 7 項 (消滅時効)		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
農業集落排水使用料	2	25,557	—	—	2	25,557
合 計	2	25,557	0	0	2	25,557

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ4,802千円（1.2％）減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業9,701千円、農業集落排水事業費の農業集落排水事業が23,676千円、施設管理費の施設管理事業が99,869千円、公債費236,950千円（長期債元金償還金177,511千円、長期債利子59,439千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許で農業集落排水事業費の農業集落排水事業33,544千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費2,836千円、予備費1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	384,144,838	388,751,527	369,281,357	379,309,518	372,242,378
2 歳 出 総 額	383,277,888	388,079,548	368,719,226	378,565,369	371,823,018
3 形 式 収 支	866,950	671,979	562,131	744,149	419,360
4 翌年度へ繰越すべき財源	67,000	111,000	0	0	0
5 実 質 収 支	799,950	560,979	562,131	744,149	419,360
6 単 年 度 収 支	238,971	△ 1,152	△ 182,018	324,789	△ 20,592

サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	210,398,000	209,137,194	208,855,738	99.3	99.9	0	281,456
平成29年度	221,456,000	217,264,438	216,929,319	98.0	99.8	0	335,119
対前年度比較	△ 11,058,000	△ 8,127,244	△ 8,073,581	－	－	0	△ 53,663

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	210,398,000	208,029,819	98.9	2,368,181	825,919
平成29年度	221,456,000	216,828,292	97.9	4,627,708	101,027
対前年度比較	△ 11,058,000	△ 8,798,473	－	△ 2,259,527	724,892

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ8,074千円（3.7％）減少している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金18,600千円、浄化槽使用料67,132千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金11,248千円、一般会計からの繰入金69,000千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）37,700千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度に比べ1,800千円（10.7％）増加している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、浄化槽使用料の収入済額は、前年度に比べ1,500千円（2.3％）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ54千円（16.0％）減少している。全額が浄化槽使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ8,798千円（4.1％）減少している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が67,590千円、施設管理費の施設管理事業が113,579千円、公債費18,428千円（長期債元金償還金11,651千円、長期債利子6,777千円）である。

不用額の主なものは、施設管理費1,192千円、予備費500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	208,855,738	216,929,319	211,909,214	202,540,732	174,360,367
2 歳 出 総 額	208,029,819	216,828,292	211,208,952	201,625,452	173,548,668
3 形 式 収 支	825,919	101,027	700,262	915,280	811,699
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	825,919	101,027	700,262	915,280	811,699
6 単 年 度 収 支	724,892	△ 599,235	△ 215,018	103,581	389,305

シ 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成30年度	35,072,000	35,637,494	35,637,494	101.6	100.0	0	0
平成29年度	99,000	564,595	564,595	570.3	100.0	0	0
対前年度比較	34,973,000	35,072,899	35,072,899	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	35,072,000	28,211,200	80.4	6,784,000	76,800	7,426,294
平成29年度	99,000	0	0.0	0	99,000	564,595
対前年度比較	34,973,000	28,211,200	—	6,784,000	△ 22,200	6,861,699

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ35,073千円（6,212.0%）増加している。

収入済額の主なものは、土地売払収入34,964千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ28,211千円皆増している。

これは、工業団地造成事業が皆増の840千円、諸支出金の一般会計への繰出金が皆増の27,371千円である。

不用額は、工業団地造成事業で77千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第80表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	35,637,494	564,595	149,049,759	11,633,907	854,379
2 歳 出 総 額	28,211,200	0	148,485,360	10,987,183	854,379
3 形 式 収 支	7,426,294	564,595	564,399	646,724	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	6,784,000	0	0	0	0
5 実 質 収 支	642,294	564,595	564,399	646,724	0
6 単 年 度 収 支	77,699	196	△ 82,325	646,724	△ 49,179

ス 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	134,000	127,440	127,440	95.1	100.0	0
平成29年度	134,000	127,440	127,440	95.1	100.0	0
対前年度比較	0	0	0	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平 成 30 年 度	134,000	127,440	95.1	6,560	0
平 成 29 年 度	134,000	127,440	95.1	6,560	0
対前年度比較	0	0	—	0	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と同額の127千円で、全額、一般会計からの繰入金である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と同額の127千円で、全額、土地造成事業費の一般管理経費である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	127,440	127,440	2,291,830	74,520	3,173,267
2 歳 出 総 額	127,440	127,440	2,291,830	74,520	3,170,120
3 形 式 収 支	0	0	0	0	3,147
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	3,147
6 単 年 度 収 支	0	0	0	△ 3,147	3,147

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成30年度	2,710,000	2,541,073	2,541,073	93.8	100.0	0
平成29年度	32,720,000	32,493,061	32,493,061	99.3	100.0	0
対前年度比較	△ 30,010,000	△ 29,951,988	△ 29,951,988	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成30年度	2,710,000	2,450,069	90.4	0	259,931	91,004
平成29年度	32,720,000	32,393,401	99.0	0	326,599	99,660
対前年度比較	△ 30,010,000	△ 29,943,332	—	0	△ 66,668	△ 8,656

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ29,952千円（92.2％）減少している。

収入済額の主なものは、土地貸付収入360千円、基金運用収入34千円、基金繰入金2,036千円、前年度繰越金100千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ29,943千円（92.4％）減少している。

支出済額の主なものは、管理会費で委員報酬174千円、総務管理費の一般管理費で交付金1,400千円、財産管理費157千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歳 入 総 額	2,541,073	32,493,061	6,051,997	2,863,466	2,629,954
2 歳 出 総 額	2,450,069	32,393,401	5,952,968	2,688,846	2,387,071
3 形 式 収 支	91,004	99,660	99,029	174,620	242,883
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	91,004	99,660	99,029	174,620	242,883
6 単 年 度 収 支	△ 8,656	631	△ 75,591	△ 68,263	133,039

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第85表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土 地 (山林含)	行 政 財 産 m ²	0.00	0.00	0.00
	普 通 財 産 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 所有山林 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	訳 分収山林 m ²	0.00	0.00	0.00
	合 計 m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
基 金	有 価 証 券 円	0	0	0
	現 金 円	120,881,475	△ 34,024,000	86,857,475
	合 計 円	120,881,475	△ 34,024,000	86,857,475

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ34,024千円（28.1％）減少している。

なお、基金現金は、定期貯金利息により34千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第86表 財産の前年度比較

区 分			単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (山林 地)	行 政 財 産	m ²	3,083,973.50	5,745.59	3,089,719.09
		普 通 財 産	m ²	19,131,630.26	2,349.48	19,133,979.74
		計	m ²	22,215,603.76	8,095.07	22,223,698.83
	建 物	行 政 財 産	m ²	352,387.90	1,933.11	354,321.01
		普 通 財 産	m ²	33,777.15	100.00	33,877.15
		計	m ²	386,165.05	2,033.11	388,198.16
	山 林	所 有 林	m ²	7,152,472.55	5,950.00	7,158,422.55
		分 収 林	m ²	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
		計	m ²	18,684,009.55	5,950.00	18,689,959.55
	出 資 金		円	1,845,482,464	0	1,845,482,464
	出 捐 金		円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券（基金運用）		円	0	0	0
	物 品		点	970	4	974
	債 権		円	752,145,459	17,891,404	770,036,863

※ 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

財 産 の 増 減 内 訳

(ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ5,745.59m²増加し、3,089,719.09m²である。増加分の主なものは、取得による西城保育所施設用地2,670.74m²・備北クリーンセンター施設用地3,552.90m²である。

普通財産は、前年度に比べ2,349.48m²増加し、19,133,979.74m²である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による小奴可デイサービスセンター敷地404.00m²、貝六集会所敷地452.60m²や高駅前集会所敷地154.13m²などである。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ1,933.11㎡増加し、354,321.01㎡である。増加分の主なものは、新築による庄原市斎場（和の丘）1,991.64㎡、小児科診療所214.22㎡などである。減少分の主なものは、普通財産への移管による小奴可デイサービスセンター166.38㎡、庄原市斎場107.67㎡である。

普通財産は、前年度に比べ100.00㎡増加し、33,877.15㎡である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による高駅前集会所100.00㎡である。

(ウ) 山 林

所有林は、前年度に比べ5,950.00㎡増加し、7,158,422.55㎡である。

分収林については、増減はない。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、18,689,959.55㎡である。

(エ) 出 資 金

出資金は、前年度に比べ増減なしで、1,845,482千円である。

(オ) 出 捐 金

出捐金は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ4点増加し、974点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ17,891千円増加し、770,037千円である。増加分の主なものは、医療従事者育成奨学金24,153千円で、減少分は奨学金5,025千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第87表のとおり前年度に比べ916,441千円減少し、当年度末の現在高は8,634,716千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成31年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、448,947千円減少し、年度末現在高は4,375,781千円である。これは、定期貯金利子により1,053千円増加したが、基金の一部取り崩しにより450,000千円を平成29年度財源調整として一般会計予算へ繰出されている。

b 減債基金

当年度は、1,523千円減少し、年度末現在高は731千円である。これは、平成29年度一般会計決算余剰金の基金積立280,000千円、定期貯金利子により15千円増加したが、281,538千円取り崩し、公債費負担軽減のための銀行等借入資金の繰上償還金に充当されたためである。

c 土地開発基金

当年度は、27,145千円増加し、年度末現在高は119,538千円である。これは、基金財産の引渡しにより27,134千円、定期貯金利子により11千円それぞれ増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は2,287千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、991千円減少し、年度末現在高は3,532千円である。これは、基金の一部取り崩しにより土木費の都市公園管理事業に充当されたためである。

g 奨学金基金

庄原市奨学金基金条例の廃止に伴い、当年度143千円の基金取り崩し、年度末現在高は0円である。なお、この取り崩し額143千円は、一般会計予算に繰出されている。

h 妹尾基金

当年度は、72千円減少し、年度末現在高は677千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されたためである。

i 地域振興基金

当年度は、68,749千円減少し、年度末現在高は3,272,056千円である。これは、基金の一部取り崩しにより総務費の情報格差是正事業へ充当されたためである。

j ふるさと応援寄附基金

当年度は、2,650千円増加し、年度末現在高は23,467千円である。これは、基金の積立により2,642千円、定期貯金利子により8千円それぞれ増加したためである。

k 学校施設整備基金

当年度は、1,936千円増加し、年度末現在高は2,128千円である。これは、基金の積立てにより1,936千円増加したものである。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、40,023千円増加し、188,065千円である。これは、平成29年度余剰金40,000千円と定期貯金利子23千円増加したものである。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、4,298千円減少し、14,456千円である。これは、定期貯金利子により2千円増加したが、基金の一部取り崩しにより4,300千円減少したためである。

なお、この取り崩し額4,300千円は、平成29年度国民健康保険（直診勘定）特別会計へ充当されている。

n 介護給付費準備基金

当年度は、7千円増加し、57,759千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、302千円増加し、200,698千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、121千円増加し、80,898千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

q 過疎地域自立促進基金

当年度は、463,901千円減少し、285,133千円である。これは、基金の積立により1,341千円、定期貯金利子により105千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより465,347千円減少したためである。

取り崩し額465,347千円は、庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。なお、積立金の1,341千円は、医療従事者育成奨学金返還分である。

第87表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,824,728,212		448,947,047	4,375,781,165
減 債 基 金	2,254,284		1,523,137	731,147
土 地 開 発 基 金	92,392,239	27,145,387		119,537,626
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348			7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,286,830	571		2,287,401
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	4,523,136		991,315	3,531,821
奨 学 金 基 金	142,591		142,591	0
妹 尾 基 金	748,823		72,124	676,699
地 域 振 興 基 金	3,340,805,100		68,749,000	3,272,056,100
ふるさと応援寄附基金	20,817,114	2,649,572		23,466,686
学 校 施 設 整 備 基 金	191,872	1,936,073		2,127,945
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	148,042,177	40,022,668		188,064,845
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	18,754,426		4,298,258	14,456,168
介 護 給 付 費 準 備 基 金	57,751,912	6,961		57,758,873
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	200,396,403	301,644		200,698,047
浄 化 槽 整 備 基 金	80,777,139	120,657		80,897,796
過疎地域自立促進基金	749,033,869		463,900,795	285,133,074
計	9,551,156,475	72,183,533	988,624,267	8,634,715,741

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、平成31年3月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第88表

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(61,364.37㎡) 194,262,266	(0.00㎡) 0	(417.45㎡) 27,134,250	(60,946.92㎡) 167,128,016
	建 物	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
現 金		92,392,239	27,145,387	0	119,537,626
計		286,654,505	27,145,387	27,134,250	286,665,642
債 権					
債 務					

※ （ ）内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ27,145千円増加し、119,538千円である。これは、基金財産の引渡し27,134千円、定期貯金利子11千円によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ11千円増加し、286,666千円である。

4 む す び

昨年7月に発生した豪雨災害は、過去に例のない記録的な大雨により、私たちの“ふるさと庄原”に大きな爪あとを残した。

本市では、被災された方々に寄り添い、復旧・復興に向け道路、河川、農地、農業用施設等の復旧事業や市政運営の基本方針に則り各種事業の推進を図られたところである。

施政方針では、この市政運営の基本方針として、①「第2期長期総合計画」に基づく施策の推進②「庄原いちばんづくり」の進化③「第2期持続可能な財政運営プラン」の着実な取り組み、の三つを掲げられ、予算編成の基本方針においては、「第2期長期総合計画」に掲げる「美しく輝く里山共生都市 みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”」の将来像を実現するため「前期実施計画」、「庄原いちばんづくり」及び「比婆いざなみ街道物語（庄原市北部資源活用計画）」のほか、各部署で作成された個別の事業計画に計上された各種施策・事業を着実に推進する予算の編成が行われたところである。

平成30年度は、豪雨災害への対応をしつつ、超高速情報通信網の整備、斎場整備が完了するとともに、庄原赤十字病院の産科再開の喜びの中、「庄原市こども未来広場」の整備が進められ、医療体制や子育て環境の充実を図られた。

災害の復旧事業を最優先としつつ、「第2期長期総合計画」をはじめとした各種施策を計画的に実施され、「次代につながる庄原市」の実現を確固なものとするため、引き続き取り組みを進められたい。

また、災害復旧費の歳出決算額が大幅に増加しているものの、災害復旧額を除いた歳出決算額は大幅に減少し、さらには実質公債費比率も好転を続けており、引き続き財政健全化に努めていただきたい。

平成30年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

（1）決算総額等

一般会計と13の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入444億8,277万2千円（前年度比0.2%減）、歳出433億5,208万8千円（前年度比0.5%減）で、形式収支11億3,068万4千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は7億2,976万7千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は1億6,848万3千円の赤字である。

主には、一般会計が6,097万9千円、国民健康保険特別会計が7,075万9千円と単年度収支が赤字となったためである。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入315億3,712万5千円（前年度比1.0%増）、歳出306億6,915万6千円（前年度比0.3%増）、特別会計では合計で歳入129億4,564万6千円（前年度比3.0%減）、歳出126億8,293万2千円（前年度比2.5%減）である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は444億8,277万2千円で、前年度に比べ9,285万8千円減少している。主な要因は、一般会計が3億1,423万8千円、介護保険特別会計が1億7,630万9千円増加したが、国民健康保険特別会計が5億1,430万4千円、公共下水道事業特別会計が1億1,184万円減少したためである。

また、一般会計における款別歳入科目の主な収入済額は、前年度に比べ、市税が1億485万5千円減の37億6,668万5千円、地方交付税が6,746万3千円減の139億2,862万1千円、市債が6億2,158万円減の43億1,742万1千円、国庫支出金が2億8,055万3千円増の23億4,346万5千円、県支出金が1億4,074万1千円増の26億7,469万5千円であり、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の減少は、主に個人市民税が5,661万3千円、法人市民税が1,970万4千円及び固定資産税が2,776万8千円減少したためである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は22.1%で前年度に比べ1.6ポイント増加し、地方交付税等の依存財源の割合は77.9%で前年度に比べ1.6ポイント減少している。依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は433億5,208万8千円で、前年度に比べ2億2,446万3千円減少している。主な要因は、一般会計が1億492万3千円、介護保険特別会計が1億9,497万6千円増加したが、国民健康保険特別会計が4億4,354万5千円、公共下水道事業特別会計が1億3,477万2千円減少したためである。

一般会計の支出済額のうち、10億1,092万9千円（構成比3.3%）は前年度からの繰越分となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べ1億492万3千円増加している。主な要因は、衛生費が3億4,537万円、土木費が4億2,010万5千円、教育費が3億2,798万9千円減少したが、災害復旧費が14億5,642万9千円増加したためである。

翌年度繰越額は、57億3,805万1千円であり、会計別には一般会計54億3,358万3千円、公共下水道事業特別会計2億6,414万円、農業集落排水事業特別会計3,354万4千円及び工業団地造成事業特別会計678万4千円で、種類別には全て繰越明許費の繰越分である。前年度に比べ、合計額で46億1,809万4千円増加している。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は68億7,435万6千円で、前年度に比べ6億2,342万6千円増加しているが、これは普通建設事業が8億5,317万円減少したが、災害復旧費が14億7,659万6千円増加したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は124億3,660万4千円で、一般会計の支出全体に占める割合は40.6%であり、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

(4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント上昇の98.2%、実質収支比率は前年度に比べ0.3ポイント減少の2.8%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より0.7ポイント改善し14.4%、将来負担比率は前年度より4.1ポイント減少し120.7%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

(5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は468億9,689万6千円で、前年度に比べ7億854万円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、18億181万6千円で、前年度に比べ12億8,461万9千円減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は8億2,559万円で、前年度に比べ2億1,606万1千円減少している。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は、10億7,561万4千円で、前年度に比べ7,938万円増加し、引き続き多額なものとなっている。

主な歳入科目等の収入未済額は、前年度に比べ、保育料、公共下水道事業費分担金等は減少し、市税、市営住宅等使用料等は増加している。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）、下水道汚泥の産業廃棄物大量保管にかかる再処理費用返還金4,776万1千円が含まれており当該事業返還金の実質的な収入未済額の27.6%を占めている。

(7) 不納欠損処分状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は2,204万7千円で、前年度に比べ209万3千円増加している。主な内訳は、市税1,343万9千円、保育料58万3千円、住宅資金等貸付金元利収入117万2千円、国民健康保険税371万9千円、後期高齢者医療保険料34万円、介護保険料239万6千円、公共下水道事業（負担金・使用料）32万4千円、農業集落排水使用料2万6千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、歳入の決算規模は、繰入金、国庫支出金、県支出金の増等の要因から、歳出の決算規模は、災害復旧費の増等の要因から、それぞれ増となったこと。②市債現在高が減少したこと。③実質公債費比率が改善され、債

務負担行為の現在高も減少したこと。④不納欠損額が増加したこと。以上の4つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

一般会計における市税収入の全体額は、市民税、固定資産税、市たばこ税等が減少したことにより前年度に比べ1億485万5千円減少している。また、実質的な収入未済額は前年度に比べ1,934万1千円増加している。

全会計合計の実質的な収入未済額は、10億7,561万4千円で、主な収入未済額は、市税、市営住宅等使用料等は前年度に比べ増加したが、保育料、住宅資金貸付金元利収入等は前年度に比べ減少している。

滞納対策は極めて困難な業務ではあるが、依存財源への比重の大きい本市においては、市税、負担金、使用料等の歳入は重要な自主財源であるため、より一層収納率向上のための取り組みを継続されることを要望する。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つである実質公債費比率は、14.4%（前年比△0.7%）に改善されており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。

市債の現在高も減少し、公債費負担適正化計画に基づき、計画的な市債発行に努められているものである。本市最大の財源である普通交付税は、合併算定替による特例措置の段階的縮減が4年次目となったことなどにより、前年度に比べ3億5,491万6千円減少し、今後も縮減が想定されるものである。市財政に対する将来不安を招かないためにも、平成29年11月に策定された「第2期持続可能な財政運営プラン」や「公債費負担適正化計画」等による取り組みを継続的に推進し、引き続き市債現在高の縮減に努力されるよう要望するものである。

以上のとおり、平成30年度決算について要望するものである。

今後も、地方自治の原則である住民福祉の向上を図るため、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、健全な財政運営と将来を見通した財政基盤を構築されるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	74
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	76
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	78
第 4 表	各収納状況表	80
第 5 表	地方債元金に関する調	96
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	98
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	98
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	102
第 10 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 17 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 18 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 19 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	112

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		36,995,964,050	31,537,125,450	30,669,155,996
特 別 会 計	住 宅 資 金	5,859,000	5,973,774	5,827,594
	歯 科 診 療 所	28,164,000	25,242,038	25,216,811
	休 日 診 療 セ ン タ ー	12,601,000	12,073,992	12,073,992
	国 民 健 康 保 険	4,312,866,000	4,247,054,962	4,134,338,114
	国民健康保険(直診勘定)	74,093,000	70,004,671	69,833,396
	後 期 高 齢 者 医 療	675,325,000	664,732,192	663,302,106
	介 護 保 険	6,372,008,000	6,407,919,067	6,293,460,605
	介護保険サービス事業	46,388,000	44,699,581	44,699,581
	公 共 下 水 道 事 業	1,084,824,000	839,180,670	814,533,812
	農 業 集 落 排 水 事 業	421,285,000	384,144,838	383,277,888
	浄 化 槽 整 備 事 業	210,398,000	208,855,738	208,029,819
	工 業 団 地 造 成 事 業	35,072,000	35,637,494	28,211,200
	宅 地 造 成 事 業	134,000	127,440	127,440
	小 計	13,279,017,000	12,945,646,457	12,682,932,358
合 計		50,274,981,050	44,482,771,907	43,352,088,354

※ 収入済額の欄において、一般会計が1,333,046円、国民健康保険特別会計が226,900円、後期高齢者医療特別会計が416,143円、介護保険特別会計が562,604円、合計で2,538,693円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
867,969,454	370,962,000	497,007,454	557,986,297	△ 60,978,843
146,180	0	146,180	7,295	138,885
25,227	0	25,227	149,871	△ 124,644
0	0	0	0	0
112,716,848	0	112,716,848	183,475,870	△ 70,759,022
171,275	0	171,275	163,330	7,945
1,430,086	0	1,430,086	19,931,667	△ 18,501,581
114,458,462	0	114,458,462	133,125,192	△ 18,666,730
0	0	0	518,439	△ 518,439
24,646,858	23,104,000	1,542,858	1,665,270	△ 122,412
866,950	67,000	799,950	560,979	238,971
825,919	0	825,919	101,027	724,892
7,426,294	6,784,000	642,294	564,595	77,699
0	0	0	0	0
262,714,099	29,955,000	232,759,099	340,263,535	△ 107,504,436
1,130,683,553	400,917,000	729,766,553	898,249,832	△ 168,483,279

第 2 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 一 覧 表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第 1 款	市 税	3,771,487,000	△ 514,000	0	3,770,973,000
第 2 款	地 方 譲 与 税	419,155,000	0	0	419,155,000
第 3 款	利 子 割 交 付 金	7,626,000	0	0	7,626,000
第 4 款	配 当 割 交 付 金	15,152,000	△ 1,781,000	0	13,371,000
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	14,443,000	△ 4,783,000	0	9,660,000
第 6 款	地方消費税交付金	714,428,000	△ 31,451,000	0	682,977,000
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	7,136,000	△ 1,111,000	0	6,025,000
第 8 款	自動車取得税交付金	142,434,000	5,860,000	0	148,294,000
第 9 款	地方特例交付金	9,983,000	1,161,000	0	11,144,000
第10款	地 方 交 付 税	13,262,060,000	337,452,000	0	13,599,512,000
第11款	交通安全対策特別交付金	7,306,000	0	0	7,306,000
第12款	分担金及び負担金	255,262,000	49,057,000	11,089,000	315,408,000
第13款	使用料及び手数料	325,786,000	4,412,000	0	330,198,000
第14款	国 庫 支 出 金	1,949,148,000	2,192,235,000	152,959,000	4,294,342,000
第15款	県 支 出 金	2,648,380,000	1,206,986,000	316,463,000	4,171,829,000
第16款	財 産 収 入	59,201,000	△ 14,856,000	0	44,345,000
第17款	寄 附 金	26,001,000	25,039,000	0	51,040,000
第18款	繰 入 金	1,251,115,000	875,074,000	0	2,126,189,000
第19款	繰 越 金	200,000,000	77,987,000	100,668,050	378,655,050
第20款	諸 収 入	345,132,000	△ 738,000	0	344,394,000
第21款	市 債	4,432,073,000	1,324,348,000	507,100,000	6,263,521,000
合 計		29,863,308,000	6,044,377,000	1,088,279,050	36,995,964,050

※ 収入済額の欄において、市税1,329,296円及び放課後児童クラブ利用者負担金3,750円の過納額を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,183,220,563	110.9	3,766,684,552	99.9	90.0	11.9	13,439,266	403,096,745
424,650,000	101.3	424,650,000	101.3	100.0	1.3	0	0
7,672,000	100.6	7,672,000	100.6	100.0	0.0	0	0
13,350,000	99.8	13,350,000	99.8	100.0	0.0	0	0
9,649,000	99.9	9,649,000	99.9	100.0	0.0	0	0
682,977,000	100.0	682,977,000	100.0	100.0	2.2	0	0
6,595,098	109.5	6,595,098	109.5	100.0	0.0	0	0
148,327,000	100.0	148,327,000	100.0	100.0	0.5	0	0
11,144,000	100.0	11,144,000	100.0	100.0	0.0	0	0
13,928,621,000	102.4	13,928,621,000	102.4	100.0	44.2	0	0
6,213,000	85.0	6,213,000	85.0	100.0	0.0	0	0
270,408,909	85.7	251,436,338	79.7	93.0	0.8	595,784	18,376,787
363,489,959	110.1	327,613,636	99.2	90.1	1.0	34,000	35,842,323
4,336,611,755	101.0	2,343,464,755	54.6	54.0	7.4	0	1,993,147,000
4,034,521,270	96.7	2,674,695,119	64.1	66.3	8.5	0	1,359,826,151
44,262,809	99.8	44,262,809	99.8	100.0	0.1	0	0
48,872,311	95.8	48,872,311	95.8	100.0	0.2	0	0
1,803,123,176	84.8	1,803,123,176	84.8	100.0	5.7	0	0
378,654,347	100.0	378,654,347	100.0	100.0	1.2	0	0
624,199,786	181.2	341,699,309	99.2	54.7	1.1	0	282,500,477
4,317,421,000	68.9	4,317,421,000	68.9	100.0	13.7	0	0
35,643,983,983	96.3	31,537,125,450	85.2	88.5	100.0	14,069,050	4,092,789,483

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算 現			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	209,438,000	578,000	0	210,016,000
第 2 款	総 務 費	4,036,335,000	66,258,000	1,600,000	4,104,193,000
第 3 款	民 生 費	7,582,309,000	179,106,000	16,414,000	7,777,829,000
第 4 款	衛 生 費	2,999,092,000	18,755,000	155,954,050	3,173,801,050
第 5 款	労 働 費	68,100,000	0	0	68,100,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,833,369,000	203,503,000	279,476,000	3,316,348,000
第 7 款	商 工 費	624,345,000	10,632,000	4,487,000	639,464,000
第 8 款	土 木 費	3,304,471,000	85,032,000	360,420,000	3,749,923,000
第 9 款	消 防 費	1,133,693,000	△ 11,690,000	0	1,122,003,000
第 10 款	教 育 費	1,977,610,000	35,097,000	69,813,000	2,082,520,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	130,611,000	5,166,801,000	200,115,000	5,497,527,000
第 12 款	公 債 費	4,583,324,000	281,538,000	0	4,864,862,000
第 13 款	諸 支 出 金	370,611,000	8,767,000	0	379,378,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		29,863,308,000	6,044,377,000	1,088,279,050	36,995,964,050

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	210,016,000	0.6	205,547,443	97.9	0.7	0	4,468,557
0	4,104,193,000	11.1	4,005,593,053	97.6	13.1	5,142,000	93,457,947
0	7,777,829,000	21.0	7,408,926,618	95.3	24.2	202,262,000	166,640,382
0	3,173,801,050	8.6	3,096,665,199	97.6	10.1	7,307,000	69,828,851
0	68,100,000	0.2	68,100,000	100.0	0.2	0	0
0	3,316,348,000	9.0	2,630,628,829	79.3	8.6	645,880,000	39,839,171
0	639,464,000	1.7	599,955,052	93.8	2.0	5,629,000	33,879,948
0	3,749,923,000	10.1	2,788,115,896	74.4	9.1	864,497,000	97,310,104
0	1,122,003,000	3.0	1,117,471,674	99.6	3.6	0	4,531,326
0	2,082,520,000	5.6	1,884,019,324	90.5	6.1	154,368,000	44,132,676
0	5,497,527,000	14.9	1,652,202,613	30.1	5.4	3,548,498,000	296,826,387
0	4,864,862,000	13.1	4,833,142,739	99.3	15.8	0	31,719,261
0	379,378,000	1.0	378,787,556	99.8	1.2	0	590,444
0	10,000,000	0.0	0	0.0	－	0	10,000,000
0	36,995,964,050	100.0	30,669,155,996	82.9	100.0	5,433,583,000	893,225,054

第 4 表

各 収 納 状 況 表

◎一般会計 市 税

(単位：円. %)

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
個 人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	1,292,851,220	1,352,257,319	△ 59,406,099	△ 4.4
		収 入 済 額	1,276,925,815	1,333,499,674	△ 56,573,859	△ 4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	15,925,405	18,757,645	△ 2,832,240	△ 15.1
		収 納 率	98.8	98.6	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	47,635,339	46,564,072	1,071,267	2.3
		収 入 済 額	11,068,087	11,107,013	△ 38,926	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	2,624,108	2,056,552	567,556	27.6
		収 入 未 済 額	33,943,144	33,400,507	542,637	1.6
		収 納 率	23.2	23.9	△ 0.7	—
	計	調 定 額	1,340,486,559	1,398,821,391	△ 58,334,832	△ 4.2
		収 入 済 額	1,287,993,902	1,344,606,687	△ 56,612,785	△ 4.2
		不 納 欠 損 額	2,624,108	2,056,552	567,556	27.6
		収 入 未 済 額	49,868,549	52,158,152	△ 2,289,603	△ 4.4
		収 納 率	96.1	96.1	0.0	—
法 人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	199,898,500	218,992,100	△ 19,093,600	△ 8.7
		収 入 済 額	198,890,000	218,140,800	△ 19,250,800	△ 8.8
		不 納 欠 損 額	0	25,000	△ 25,000	皆 増
		収 入 未 済 額	1,008,500	826,300	182,200	22.1
		収 納 率	99.5	99.6	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	20,114,000	20,399,713	△ 285,713	△ 1.4
		収 入 済 額	356,300	810,000	△ 453,700	△ 56.0
		不 納 欠 損 額	50,000	306,113	△ 256,113	△ 83.7
		収 入 未 済 額	19,707,700	19,283,600	424,100	2.2
		収 納 率	1.8	4.0	△ 2.2	—
	計	調 定 額	220,012,500	239,391,813	△ 19,379,313	△ 8.1
		収 入 済 額	199,246,300	218,950,800	△ 19,704,500	△ 9.0
		不 納 欠 損 額	50,000	331,113	△ 281,113	△ 84.9
		収 入 未 済 額	20,716,200	20,109,900	606,300	3.0
		収 納 率	90.6	91.5	△ 0.9	—
固 定 資 産 税	現年課税分	調 定 額	1,929,302,900	1,963,041,200	△ 33,738,300	△ 1.7
		収 入 済 額	1,879,994,317	1,905,424,054	△ 25,429,737	△ 1.3
		不 納 欠 損 額	0	72,900	△ 72,900	△ 100.0
		収 入 未 済 額	49,308,583	57,544,246	△ 8,235,663	△ 14.3
		収 納 率	97.4	97.1	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	306,645,840	278,534,174	28,111,666	10.1
		収 入 済 額	18,945,129	21,268,234	△ 2,323,105	△ 10.9
		不 納 欠 損 額	10,461,558	8,164,346	2,297,212	28.1
		収 入 未 済 額	277,239,153	249,101,594	28,137,559	11.3
		収 納 率	6.2	7.6	△ 1.4	—
	純固定資産税計	調 定 額	2,235,948,740	2,241,575,374	△ 5,626,634	△ 0.3
		収 入 済 額	1,898,939,446	1,926,692,288	△ 27,752,842	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	10,461,558	8,237,246	2,224,312	27.0
		収 入 未 済 額	326,547,736	306,645,840	19,901,896	6.5
		収 納 率	84.9	86.0	△ 1.1	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	18,474,700	18,489,900	△ 15,200	△ 0.1
		収 入 済 額	18,474,700	18,489,900	△ 15,200	△ 0.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,254,423,440	2,260,065,274	△ 5,641,834	△ 0.2
		収 入 済 額	1,917,414,146	1,945,182,188	△ 27,768,042	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	10,461,558	8,237,246	2,224,312	27.0
		収 入 未 済 額	326,547,736	306,645,840	19,901,896	6.5
		収 納 率	85.1	86.1	△ 1.0	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	143,617,100	141,440,600	2,176,500	1.5
		収 入 済 額	140,812,800	138,907,177	1,905,623	1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,804,300	2,533,423	270,877	10.7
		収 納 率	98.0	98.2	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,072,614	5,187,318	885,296	17.1
		収 入 済 額	1,279,758	1,232,227	47,531	3.9
		不 納 欠 損 額	303,600	317,800	△ 14,200	△ 4.5
		収 入 未 済 額	4,489,256	3,637,291	851,965	23.4
		収 納 率	21.1	23.8	△ 2.7	—
	計	調 定 額	149,689,714	146,627,918	3,061,796	2.1
		収 入 済 額	142,092,558	140,139,404	1,953,154	1.4
		不 納 欠 損 額	303,600	317,800	△ 14,200	△ 4.5
		収 入 未 済 額	7,293,556	6,170,714	1,122,842	18.2
		収 納 率	94.9	95.6	△ 0.7	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	202,800,600	205,491,601	△ 2,691,001	△ 1.3
		収 入 済 額	202,800,600	205,491,601	△ 2,691,001	△ 1.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	552,000	499,200	52,800	10.6
		収 入 済 額	552,000	499,200	52,800	10.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	15,255,750	16,061,500	△ 805,750	△ 5.0
		収 入 済 額	15,255,750	16,061,500	△ 805,750	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	15,255,750	16,061,500	△ 805,750	△ 5.0
		収 入 済 額	15,255,750	16,061,500	△ 805,750	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市	現年課税分	調 定 額	3,802,752,770	3,916,273,420	△ 113,520,650	△ 2.9
		収 入 済 額	3,733,705,982	3,836,513,906	△ 102,807,924	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	97,900	△ 97,900	△ 100.0
		収 入 未 済 額	69,046,788	79,661,614	△ 10,614,826	△ 13.3
		収 納 率	98.2	98.0	0.2	—
税	滞納繰越分	調 定 額	380,467,793	350,685,277	29,782,516	8.5
		収 入 済 額	31,649,274	34,417,474	△ 2,768,200	△ 8.0
		不 納 欠 損 額	13,439,266	10,844,811	2,594,455	23.9
		収 入 未 済 額	335,379,253	305,422,992	29,956,261	9.8
		収 納 率	8.3	9.8	△ 1.5	—
合 計	計	調 定 額	4,183,220,563	4,266,958,697	△ 83,738,134	△ 2.0
		収 入 済 額	3,765,355,256	3,870,931,380	△ 105,576,124	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	13,439,266	10,942,711	2,496,555	22.8
		収 入 未 済 額	404,426,041	385,084,606	19,341,435	5.0
		収 納 率	90.0	90.7	△ 0.7	—

(注)① 平成30年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 143,884円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成29年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 13,238円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成30年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 3,912円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成29年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 10,133円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成30年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 1,116,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成29年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 564,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成30年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 37,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑧ 平成29年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 18,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑨ 平成29年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 2,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑩ 平成30年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 20,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑪ 平成30年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額 7,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	63,314,015	63,114,425	199,590	0.3
		収 入 済 額	62,621,377	61,822,812	798,565	1.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	692,638	1,291,613	△ 598,975	△ 46.4
		収 納 率	98.9	98.0	0.9	－
	滞納繰越分	調 定 額	5,429,709	4,156,096	1,273,613	30.6
		収 入 済 額	509,000	18,000	491,000	2,727.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	4,920,709	4,138,096	782,613	18.9
		収 納 率	9.4	0.4	9.0	－
	計	調 定 額	68,743,724	67,270,521	1,473,203	2.2
		収 入 済 額	63,130,377	61,840,812	1,289,565	2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	5,613,347	5,429,709	183,638	3.4
		収 納 率	91.8	91.9	△ 0.1	－

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	145,617,760	150,148,880	△ 4,531,120	△ 3.0
		収 入 済 額	144,441,770	148,636,080	△ 4,194,310	△ 2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	1,175,990	1,512,800	△ 336,810	△ 22.3
		収 納 率	99.2	99.0	0.2	－
	滞納繰越分	調 定 額	6,540,530	9,955,360	△ 3,414,830	△ 34.3
		収 入 済 額	1,769,165	4,048,230	△ 2,279,065	△ 56.3
		不 納 欠 損 額	512,450	879,400	△ 366,950	△ 41.7
		収 入 未 済 額	4,258,915	5,027,730	△ 768,815	△ 15.3
		収 納 率	27.0	40.7	△ 13.7	－
	計	調 定 額	152,158,290	160,104,240	△ 7,945,950	△ 5.0
		収 入 済 額	146,210,935	152,684,310	△ 6,473,375	△ 4.2
		不 納 欠 損 額	512,450	879,400	△ 366,950	△ 41.7
		収 入 未 済 額	5,434,905	6,540,530	△ 1,105,625	△ 16.9
		収 納 率	96.1	95.4	0.7	－
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	2,220,260	2,641,150	△ 420,890	△ 15.9
		収 入 済 額	2,220,260	2,641,150	△ 420,890	△ 15.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	皆 減
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	173,599	246,149	△ 72,550	△ 29.5
		収 入 済 額	0	30,550	△ 30,550	△ 100.0
		不 納 欠 損 額	70,999	42,000	28,999	皆 増
		収 入 未 済 額	102,600	173,599	△ 70,999	△ 40.9
		収 納 率	0.0	12.4	△ 12.4	－
	計	調 定 額	2,393,859	2,887,299	△ 493,440	△ 17.1
		収 入 済 額	2,220,260	2,671,700	△ 451,440	△ 16.9
		不 納 欠 損 額	70,999	42,000	28,999	皆 増
		収 入 未 済 額	102,600	173,599	△ 70,999	△ 40.9
		収 納 率	92.7	92.5	0.2	－

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	2,515,270	1,602,400	912,870	57.0
		収 入 済 額	2,515,270	1,602,400	912,870	57.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,515,270	1,602,400	912,870	57.0
		収 入 済 額	2,515,270	1,602,400	912,870	57.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	150,353,290	154,392,430	△ 4,039,140	△ 2.6
		収 入 済 額	149,177,300	152,879,630	△ 3,702,330	△ 2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,175,990	1,512,800	△ 336,810	△ 22.3
		収 納 率	99.2	99.0	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,714,129	10,201,509	△ 3,487,380	△ 34.2
		収 入 済 額	1,769,165	4,078,780	△ 2,309,615	△ 56.6
		不 納 欠 損 額	583,449	921,400	△ 337,951	△ 36.7
		収 入 未 済 額	4,361,515	5,201,329	△ 839,814	△ 16.1
		収 納 率	26.3	40.0	△ 13.7	—
	計	調 定 額	157,067,419	164,593,939	△ 7,526,520	△ 4.6
		収 入 済 額	150,946,465	156,958,410	△ 6,011,945	△ 3.8
		不 納 欠 損 額	583,449	921,400	△ 337,951	△ 36.7
		収 入 未 済 額	5,537,505	6,714,129	△ 1,176,624	△ 17.5
		収 納 率	96.1	95.4	0.7	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	12,313,000	12,297,250	15,750	0.1
		収 入 済 額	12,087,125	12,092,600	△ 5,475	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	225,875	204,650	21,225	10.4
		収 納 率	98.2	98.3	△ 0.1	－
	滞納繰越分	調 定 額	415,150	502,750	△ 87,600	△ 17.4
		収 入 済 額	148,700	203,750	△ 55,050	△ 27.0
		不 納 欠 損 額	0	88,500	△ 88,500	皆 増
		収 入 未 済 額	266,450	210,500	55,950	26.6
		収 納 率	35.8	40.5	△ 4.7	－
	計	調 定 額	12,728,150	12,800,000	△ 71,850	△ 0.6
		収 入 済 額	12,235,825	12,296,350	△ 60,525	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	0	88,500	△ 88,500	皆 増
		収 入 未 済 額	492,325	415,150	77,175	18.6
		収 納 率	96.1	96.1	0.0	－
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	273,900	328,600	△ 54,700	△ 16.6
		収 入 済 額	209,300	272,100	△ 62,800	△ 23.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	64,600	56,500	8,100	14.3
		収 納 率	76.4	82.8	△ 6.4	－
	滞納繰越分	調 定 額	364,870	620,325	△ 255,455	△ 41.2
		収 入 済 額	79,525	280,845	△ 201,320	△ 71.7
		不 納 欠 損 額	12,335	31,110	△ 18,775	△ 60.4
		収 入 未 済 額	273,010	308,370	△ 35,360	△ 11.5
		収 納 率	21.8	45.3	△ 23.5	－
	計	調 定 額	638,770	948,925	△ 310,155	△ 32.7
		収 入 済 額	288,825	552,945	△ 264,120	△ 47.8
		不 納 欠 損 額	12,335	31,110	△ 18,775	△ 60.4
		収 入 未 済 額	337,610	364,870	△ 27,260	△ 7.5
		収 納 率	45.2	58.3	△ 13.1	－

(注)① 平成30年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額3,750円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	54,820,410	54,990,558	△ 170,148	△ 0.3
		収 入 済 額	51,420,431	52,004,237	△ 583,806	△ 1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	3,399,979	2,986,321	413,658	13.9
		収 納 率	93.8	94.6	△ 0.8	－
	滞納繰越分	調 定 額	14,950,919	14,853,966	96,953	0.7
		収 入 済 額	1,711,384	2,889,368	△ 1,177,984	△ 40.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	13,239,535	11,964,598	1,274,937	10.7
		収 納 率	11.4	19.5	△ 8.1	－
	計	調 定 額	69,771,329	69,844,524	△ 73,195	△ 0.1
		収 入 済 額	53,131,815	54,893,605	△ 1,761,790	△ 3.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	16,639,514	14,950,919	1,688,595	11.3
		収 納 率	76.2	78.6	△ 2.4	－

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	8,416,222	9,441,804	△ 1,025,582	△ 10.9
		収 入 済 額	7,679,222	8,895,804	△ 1,216,582	△ 13.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	737,000	546,000	191,000	35.0
		収 納 率	91.2	94.2	△ 3.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,314,500	2,812,000	502,500	17.9
		収 入 済 額	0	43,500	△ 43,500	△ 100.0
		不 納 欠 損 額	34,000	0	34,000	—
		収 入 未 済 額	3,280,500	2,768,500	512,000	18.5
		収 納 率	0.0	1.5	△ 1.5	—
	計	調 定 額	11,730,722	12,253,804	△ 523,082	△ 4.3
		収 入 済 額	7,679,222	8,939,304	△ 1,260,082	△ 14.1
		不 納 欠 損 額	34,000	0	34,000	—
		収 入 未 済 額	4,017,500	3,314,500	703,000	21.2
		収 納 率	65.5	73.0	△ 7.5	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	45,047,626	43,287,700	1,759,926	4.1
		収 入 済 額	42,404,626	41,699,700	704,926	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,643,000	1,588,000	1,055,000	66.4
		収 納 率	94.1	96.3	△ 2.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,078,606	3,097,864	980,742	31.7
		収 入 済 額	795,000	607,258	187,742	30.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,283,606	2,490,606	793,000	31.8
		収 納 率	19.5	19.6	△ 0.1	—
	計	調 定 額	49,126,232	46,385,564	2,740,668	5.9
		収 入 済 額	43,199,626	42,306,958	892,668	2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,926,606	4,078,606	1,848,000	45.3
		収 納 率	87.9	91.2	△ 3.3	—
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,529,833	2,488,354	41,479	1.7
		収 入 済 額	2,529,833	2,488,354	41,479	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,529,833	2,488,354	41,479	1.7
		収 入 済 額	2,529,833	2,488,354	41,479	1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,342,516	1,608,000	△ 265,484	△ 16.5
		収 入 済 額	1,328,000	1,608,000	△ 280,000	△ 17.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	14,516	0	14,516	—
		収 納 率	98.9	100.0	△ 1.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,438,000	2,703,484	△ 265,484	△ 9.8
		収 入 済 額	1,328,000	1,608,000	△ 280,000	△ 17.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,110,000	1,095,484	14,516	1.3
		収 納 率	54.5	59.5	△ 5.0	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,755,112	3,024,000	△ 268,888	△ 8.9
		収 入 済 額	2,152,112	2,889,000	△ 736,888	△ 25.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	603,000	135,000	468,000	346.7
		収 納 率	78.1	95.5	△ 17.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,332,653	2,475,827	△ 143,174	△ 5.8
		収 入 済 額	145,969	278,174	△ 132,205	△ 47.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,186,684	2,197,653	△ 10,969	△ 0.5
		収 納 率	6.3	11.2	△ 4.9	—
	計	調 定 額	5,087,765	5,499,827	△ 412,062	△ 7.5
		収 入 済 額	2,298,081	3,167,174	△ 869,093	△ 27.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,789,684	2,332,653	457,031	19.6
		収 納 率	45.2	57.6	△ 12.4	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	49,604,207	50,280,119	△ 675,912	△ 1.3
		収 入 済 額	47,912,304	49,249,119	△ 1,336,815	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,691,903	1,031,000	660,903	64.1
		収 納 率	96.6	97.9	△ 1.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,840,188	3,353,349	486,839	14.5
		収 入 済 額	594,759	544,161	50,598	9.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,245,429	2,809,188	436,241	15.5
		収 納 率	15.5	16.2	△ 0.7	—
	計	調 定 額	53,444,395	53,633,468	△ 189,073	△ 0.4
		収 入 済 額	48,507,063	49,793,280	△ 1,286,217	△ 2.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,937,332	3,840,188	1,097,144	28.6
		収 納 率	90.8	92.8	△ 2.0	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	3,536,197	3,688,872	△ 152,675	△ 4.1
		収 入 済 額	3,380,520	3,626,372	△ 245,852	△ 6.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	155,677	62,500	93,177	149.1
		収 納 率	95.6	98.3	△ 2.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	292,500	265,000	27,500	10.4
		収 入 済 額	32,500	35,000	△ 2,500	△ 7.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	260,000	230,000	30,000	13.0
		収 納 率	11.1	13.2	△ 2.1	—
	計	調 定 額	3,828,697	3,953,872	△ 125,175	△ 3.2
		収 入 済 額	3,413,020	3,661,372	△ 248,352	△ 6.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	415,677	292,500	123,177	42.1
		収 納 率	89.1	92.6	△ 3.5	—
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	168,052,123	168,809,407	△ 757,284	△ 0.4
		収 入 済 額	158,807,048	162,460,586	△ 3,653,538	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	9,245,075	6,348,821	2,896,254	45.6
		収 納 率	94.5	96.2	△ 1.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	29,904,850	27,953,490	1,951,360	7.0
		収 入 済 額	3,279,612	4,397,461	△ 1,117,849	△ 25.4
		不 納 欠 損 額	34,000	0	34,000	—
		収 入 未 済 額	26,591,238	23,556,029	3,035,209	12.9
		収 納 率	11.0	15.7	△ 4.7	—
	計	調 定 額	197,956,973	196,762,897	1,194,076	0.6
		収 入 済 額	162,086,660	166,858,047	△ 4,771,387	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	34,000	0	34,000	—
		収 入 未 済 額	35,836,313	29,904,850	5,931,463	19.8
		収 納 率	81.9	84.8	△ 2.9	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,150,072	3,484,752	△ 334,680	△ 9.6
		収 入 済 額	108,343	334,680	△ 226,337	△ 67.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,041,729	3,150,072	△ 108,343	△ 3.4
		収 納 率	3.4	9.6	△ 6.2	—
	計	調 定 額	3,150,072	3,484,752	△ 334,680	△ 9.6
		収 入 済 額	108,343	334,680	△ 226,337	△ 67.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,041,729	3,150,072	△ 108,343	△ 3.4
		収 納 率	3.4	9.6	△ 6.2	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	3,311,752	4,775,439	△ 1,463,687	△ 30.7
		収 入 済 額	1,319,682	4,679,987	△ 3,360,305	△ 71.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,992,070	95,452	1,896,618	1,987.0
		収 納 率	39.8	98.0	△ 58.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	18,837,274	17,898,980	938,294	5.2
		収 入 済 額	414,941	410,307	4,634	1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	18,422,333	17,488,673	933,660	5.3
		収 納 率	2.2	2.3	△ 0.1	—
	計	調 定 額	22,149,026	22,674,419	△ 525,393	△ 2.3
		収 入 済 額	1,734,623	5,090,294	△ 3,355,671	△ 65.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	20,414,403	17,584,125	2,830,278	16.1
		収 納 率	7.8	22.4	△ 14.6	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	3,136,968	4,880,792	△ 1,743,824	△ 35.7
		収 入 済 額	1,285,632	1,885,368	△ 599,736	△ 31.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,851,336	2,995,424	△ 1,144,088	△ 38.2
		収 納 率	41.0	38.6	2.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	183,504,198	185,079,199	△ 1,575,001	△ 0.9
		収 入 済 額	4,422,847	2,768,555	1,654,292	59.8
		不 納 欠 損 額	1,172,436	1,801,870	△ 629,434	△ 34.9
		収 入 未 済 額	177,908,915	180,508,774	△ 2,599,859	△ 1.4
		収 納 率	2.4	1.5	0.9	—
	計	調 定 額	186,641,166	189,959,991	△ 3,318,825	△ 1.7
		収 入 済 額	5,708,479	4,653,923	1,054,556	22.7
		不 納 欠 損 額	1,172,436	1,801,870	△ 629,434	△ 34.9
		収 入 未 済 額	179,760,251	183,504,198	△ 3,743,947	△ 2.0
		収 納 率	3.1	2.4	0.7	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	745,049,900	760,609,800	△ 15,559,900	△ 2.0
		収 入 済 額	713,722,665	733,145,400	△ 19,422,735	△ 2.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	皆 減
		収 入 未 済 額	31,327,235	27,464,400	3,862,835	14.1
		収 納 率	95.8	96.4	△ 0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	87,616,583	86,894,801	721,782	0.8
		収 入 済 額	23,716,821	22,020,321	1,696,500	7.7
		不 納 欠 損 額	3,719,300	3,082,697	636,603	20.7
		収 入 未 済 額	60,180,462	61,791,783	△ 1,611,321	△ 2.6
		収 納 率	27.1	25.3	1.8	—
	計	調 定 額	832,666,483	847,504,601	△ 14,838,118	△ 1.8
		収 入 済 額	737,439,486	755,165,721	△ 17,726,235	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	3,719,300	3,082,697	636,603	20.7
		収 入 未 済 額	91,507,697	89,256,183	2,251,514	2.5
		収 納 率	88.6	89.1	△ 0.5	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	425,030,792	414,980,455	10,050,337	2.4
		収 入 済 額	421,951,717	412,174,473	9,777,244	2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,079,075	2,805,982	273,093	9.7
		収 納 率	99.3	99.3	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,880,970	3,220,880	660,090	20.5
		収 入 済 額	1,541,751	1,881,311	△ 339,560	△ 18.0
		不 納 欠 損 額	340,168	242,381	97,787	40.3
		収 入 未 済 額	1,999,051	1,097,188	901,863	82.2
		収 納 率	39.7	58.4	△ 18.7	—
	計	調 定 額	428,911,762	418,201,335	10,710,427	2.6
		収 入 済 額	423,493,468	414,055,784	9,437,684	2.3
		不 納 欠 損 額	340,168	242,381	97,787	40.3
		収 入 未 済 額	5,078,126	3,903,170	1,174,956	30.1
		収 納 率	98.7	99.0	△ 0.3	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
介護保険料	現年度分	調 定 額	1,190,374,829	1,092,555,150	97,819,679	9.0
		収 入 済 額	1,184,786,667	1,086,933,326	97,853,341	9.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	5,588,162	5,621,824	△ 33,662	△ 0.6
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	11,415,830	11,209,527	206,303	1.8
		収 入 済 額	2,616,884	2,973,152	△ 356,268	△ 12.0
		不 納 欠 損 額	2,395,997	2,442,369	△ 46,372	△ 1.9
		収 入 未 済 額	6,402,949	5,794,006	608,943	10.5
		収 納 率	22.9	26.5	△ 3.6	－
	計	調 定 額	1,201,790,659	1,103,764,677	98,025,982	8.9
		収 入 済 額	1,187,403,551	1,089,906,478	97,497,073	8.9
		不 納 欠 損 額	2,395,997	2,442,369	△ 46,372	△ 1.9
		収 入 未 済 額	11,991,111	11,415,830	575,281	5.0
		収 納 率	98.8	98.7	0.1	－

(注)① 平成30年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額200,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成30年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額26,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

③ 平成29年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額140,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

④ 平成30年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額416,143円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑤ 平成29年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額215,749円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑥ 平成30年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額562,604円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

⑦ 平成29年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額248,484円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公共下水道事業費分担金	現年度分	調 定 額	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
		収 入 済 額	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	－
		収 入 未 済 額	0	0	0	－
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	－
	滞納繰越分	調 定 額	534,000	534,000	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	皆 減
		不 納 欠 損 額	300,000	0	300,000	－
		収 入 未 済 額	234,000	534,000	△ 300,000	△ 56.2
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	－
	計	調 定 額	2,034,000	1,034,000	1,000,000	96.7
		収 入 済 額	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
		不 納 欠 損 額	300,000	0	300,000	－
		収 入 未 済 額	234,000	534,000	△ 300,000	△ 56.2
		収 納 率	73.7	48.4	25.3	－

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	2,033,400	2,607,700	△ 574,300	△ 22.0
		収 入 済 額	1,913,400	2,607,700	△ 694,300	△ 26.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	120,000	0	120,000	—
		収 納 率	94.1	100.0	△ 5.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	266,300	823,300	△ 557,000	△ 67.7
		収 入 済 額	146,000	313,000	△ 167,000	△ 53.4
		不 納 欠 損 額	0	244,000	△ 244,000	△ 100.0
		収 入 未 済 額	120,300	266,300	△ 146,000	△ 54.8
		収 納 率	54.8	38.0	16.8	—
	計	調 定 額	2,299,700	3,431,000	△ 1,131,300	△ 33.0
		収 入 済 額	2,059,400	2,920,700	△ 861,300	△ 29.5
		不 納 欠 損 額	0	244,000	△ 244,000	△ 100.0
		収 入 未 済 額	240,300	266,300	△ 26,000	△ 9.8
		収 納 率	89.6	85.1	4.5	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	356,166,205	355,663,927	502,278	0.1
		収 入 済 額	354,501,054	354,166,015	335,039	0.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,665,151	1,497,912	167,239	11.2
		収 納 率	99.5	99.6	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,028,284	3,017,868	10,416	0.3
		収 入 済 額	1,175,340	1,428,005	△ 252,665	△ 17.7
		不 納 欠 損 額	24,163	59,491	△ 35,328	△ 59.4
		収 入 未 済 額	1,828,781	1,530,372	298,409	19.5
		収 納 率	38.8	47.3	△ 8.5	—
	計	調 定 額	359,194,489	358,681,795	512,694	0.1
		収 入 済 額	355,676,394	355,594,020	82,374	0.0
		不 納 欠 損 額	24,163	59,491	△ 35,328	△ 59.4
		収 入 未 済 額	3,493,932	3,028,284	465,648	15.4
		収 納 率	99.0	99.1	△ 0.1	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	359,699,605	358,771,627	927,978	0.3
		収 入 済 額	357,914,454	357,273,715	640,739	0.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,785,151	1,497,912	287,239	19.2
		収 納 率	99.5	99.6	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,828,584	4,375,168	△ 546,584	△ 12.5
		収 入 済 額	1,321,340	1,741,005	△ 419,665	△ 24.1
		不 納 欠 損 額	324,163	303,491	20,672	6.8
		収 入 未 済 額	2,183,081	2,330,672	△ 147,591	△ 6.3
		収 納 率	34.5	39.8	△ 5.3	—
	計	調 定 額	363,528,189	363,146,795	381,394	0.1
		収 入 済 額	359,235,794	359,014,720	221,074	0.1
		不 納 欠 損 額	324,163	303,491	20,672	6.8
		収 入 未 済 額	3,968,232	3,828,584	139,648	3.6
		収 納 率	98.8	98.9	△ 0.1	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	△ 57.1
		収 入 済 額	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	△ 57.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	△ 57.1
		収 入 済 額	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	△ 57.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	97,122,616	100,024,233	△ 2,901,617	△ 2.9
		収 入 済 額	96,892,372	99,850,905	△ 2,958,533	△ 3.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	230,244	173,328	56,916	32.8
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	214,957	263,524	△ 48,567	△ 18.4
		収 入 済 額	154,743	125,217	29,526	23.6
		不 納 欠 損 額	25,557	96,678	△ 71,121	△ 73.6
		収 入 未 済 額	34,657	41,629	△ 6,972	△ 16.7
		収 納 率	72.0	47.5	24.5	—
	計	調 定 額	97,337,573	100,287,757	△ 2,950,184	△ 2.9
		収 入 済 額	97,047,115	99,976,122	△ 2,929,007	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	25,557	96,678	△ 71,121	△ 73.6
		収 入 未 済 額	264,901	214,957	49,944	23.2
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	98,022,616	102,124,233	△ 4,101,617	△ 4.0
		収 入 済 額	97,792,372	101,950,905	△ 4,158,533	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	230,244	173,328	56,916	32.8
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	214,957	263,524	△ 48,567	△ 18.4
		収 入 済 額	154,743	125,217	29,526	23.6
		不 納 欠 損 額	25,557	96,678	△ 71,121	△ 73.6
		収 入 未 済 額	34,657	41,629	△ 6,972	△ 16.7
		収 納 率	72.0	47.5	24.5	—
	計	調 定 額	98,237,573	102,387,757	△ 4,150,184	△ 4.1
		収 入 済 額	97,947,115	102,076,122	△ 4,129,007	△ 4.0
		不 納 欠 損 額	25,557	96,678	△ 71,121	△ 73.6
		収 入 未 済 額	264,901	214,957	49,944	23.2
		収 納 率	99.7	99.7	0.0	—

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	18,600,000	16,800,000	1,800,000	10.7
		収 入 済 額	18,600,000	16,800,000	1,800,000	10.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	18,600,000	16,800,000	1,800,000	10.7
		収 入 済 額	18,600,000	16,800,000	1,800,000	10.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	67,077,864	65,781,379	1,296,485	2.0
		収 入 済 額	66,832,435	65,470,548	1,361,887	2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	245,429	310,831	△ 65,402	△ 21.0
		収 納 率	99.6	99.5	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	335,119	185,594	149,525	80.6
		収 入 済 額	299,092	161,306	137,786	85.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	36,027	24,288	11,739	48.3
		収 納 率	89.2	86.9	2.3	—
	計	調 定 額	67,412,983	65,966,973	1,446,010	2.2
		収 入 済 額	67,131,527	65,631,854	1,499,673	2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	281,456	335,119	△ 53,663	△ 16.0
		収 納 率	99.6	99.5	0.1	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	85,677,864	82,581,379	3,096,485	3.7
		収 入 済 額	85,432,435	82,270,548	3,161,887	3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	245,429	310,831	△ 65,402	△ 21.0
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	335,119	185,594	149,525	80.6
		収 入 済 額	299,092	161,306	137,786	85.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	36,027	24,288	11,739	48.3
		収 納 率	89.2	86.9	2.3	—
	計	調 定 額	86,012,983	82,766,973	3,246,010	3.9
		収 入 済 額	85,731,527	82,431,854	3,299,673	4.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	281,456	335,119	△ 53,663	△ 16.0
		収 納 率	99.7	99.6	0.1	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円. %)

内 訳		区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
総 合 計	現 年 度 分	調 定 額	7,107,363,424	7,136,494,407	△ 29,130,983	△ 0.4
		収 入 済 額	6,980,813,756	7,006,355,356	△ 25,541,600	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	0	97,900	△ 97,900	△ 100.0
		収 入 未 済 額	126,549,668	130,041,151	△ 3,491,483	△ 2.7
		収 納 率	98.2	98.2	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	736,080,088	706,731,872	29,348,216	4.2
		収 入 済 額	72,032,038	75,812,164	△ 3,780,126	△ 5.0
		不 納 欠 損 額	22,046,671	19,855,307	2,191,364	11.0
		収 入 未 済 額	642,001,379	611,064,401	30,936,978	5.1
		収 納 率	9.8	10.7	△ 0.9	—
	計	調 定 額	7,843,443,512	7,843,226,279	217,233	0.0
		収 入 済 額	7,052,845,794	7,082,167,520	△ 29,321,726	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	22,046,671	19,953,207	2,093,464	10.5
		収 入 未 済 額	768,551,047	741,105,552	27,445,495	3.7
		収 納 率	89.9	90.3	△ 0.4	—

第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 現在高(A)	平成30年度 発行額(B)	平成30年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	255,126	4,300	31,234	228,192
2 一般単独事業債	9,290,123	1,243,300	1,521,758	9,011,665
(1)旧合併特例債	6,495,598	1,071,800	856,092	6,711,306
(2)その他のもの	2,794,525	171,500	665,666	2,300,359
3 公営住宅建設事業債	550,765	0	126,920	423,845
4 学校教育施設整備事業債	866,384	0	154,049	712,335
5 辺地対策事業債	1,522,317	79,600	219,179	1,382,738
6 災害復旧債	617,146	526,600	95,692	1,048,054
(1)単独災害復旧事業債	12,347	438,900	4,079	447,168
(2)補助災害復旧事業債	604,799	87,700	91,613	600,886
7 一般廃棄物処理事業債	213,636	0	110,699	102,937
8 社会福祉施設整備事業債	11,558	0	11,558	0
9 過疎対策事業債	11,841,466	1,748,000	1,192,011	12,397,455
10 (旧)緊急防災・減災事業債	159,486	0	31,599	127,887
11 全国防災事業債	82,600	0	2,169	80,431
12 一般補助施設整備等事業債	32,888	0	591	32,297
13 財源対策債	282,947	1,300	85,046	199,201
14 都道府県貸付金	0	1,500	0	1,500
15 その他	13,267,939	712,821	1,007,987	12,972,773
(1)臨時財政特例債	1,789	0	1,789	0
(2)調整債	0	0	0	0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	869,734	0	47,284	822,450
(4)減税補填債	135,766	0	39,031	96,735
(5)臨時税収補填債	0	0	0	0
(6)減収補填債	0	0	0	0
(7)臨時財政対策債	11,929,053	712,821	881,758	11,760,116
(8)その他	331,597	0	38,125	293,472
一般会計 計	38,994,381	4,317,421	4,590,492	38,721,310

地 方 債 元 金 に 関 す る 調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	平成29年度 現在高(A)	平成30年度 発行額(B)	平成30年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住 宅 資 金 特 別 会 計	公営住宅建設事業債	4,437	0	1,853	2,584
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	その他	5,175,471	33,400	325,153	4,883,718
	(1)臨時財政特例債	295	0	54	241
	(2)その他	5,175,176	33,400	325,099	4,883,477
	計	5,175,471	33,400	325,153	4,883,718
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	その他	2,963,609	9,600	177,511	2,795,697
	(1)臨時財政特例債	5,539	0	907	4,632
	(2)その他	2,958,070	9,600	176,604	2,791,065
	計	2,963,609	9,600	177,511	2,795,697
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	その他	467,538	37,700	11,651	493,587
特別会計 計		8,611,055	80,700	516,168	8,175,586

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	平成29年度 現在高(A)	平成30年度 発行額(B)	平成30年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		47,605,436	4,398,121	5,106,660	46,896,896

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	264,000	0	0	264,000
第3款	繰 越 金	1,000	6,000	0	7,000
第4款	諸 収 入	4,208,000	1,380,000	0	5,588,000
歳 入 合 計		4,473,000	1,386,000	0	5,859,000

歳 出

款 別		予 算		現	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	725,000	△ 300,000	0	425,000
第2款	公 債 費	1,997,000	0	0	1,997,000
第3款	諸 支 出 金	1,751,000	1,686,000	0	3,437,000
歳 出 合 計		4,473,000	1,386,000	0	5,859,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	21,428,000	2,500,000	0	23,928,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	3,754,000	△ 149,000	0	3,605,000
第4款	繰 越 金	1,000	149,000	0	150,000
第5款	諸 収 入	480,000	0	0	480,000
歳 入 合 計		25,664,000	2,500,000	0	28,164,000

歳 出

款 別		予 算		現	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	25,564,000	2,500,000	0	28,064,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		25,664,000	2,500,000	0	28,164,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
258,000	97.7	258,000	97.7	100.0	4.3	0	0
7,295	104.2	7,295	104.2	100.0	0.1	0	0
186,641,166	3,340.0	5,708,479	102.2	3.1	95.6	1,172,436	179,760,251
186,906,461	3,190.1	5,973,774	102.0	3.2	100.0	1,172,436	179,760,251

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	425,000	7.3	394,950	92.9	6.8	0	30,050
0	1,997,000	58.1	1,995,644	99.9	58.1	0	1,356
0	3,437,000	58.7	3,437,000	100.0	59.0	0	0
0	5,859,000	100.0	5,827,594	99.5	100.0	0	31,406

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
21,255,975	88.8	21,255,975	88.8	100.0	84.2	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
3,348,000	92.9	3,348,000	92.9	100.0	685.8	0	0
149,871	99.9	149,871	99.9	100.0	0.6	0	0
488,192	101.7	488,192	101.7	100.0	1.9	0	0
25,242,038	89.6	25,242,038	89.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	28,064,000	99.6	25,216,811	89.9	100.0	0	2,847,189
0	100,000	0.4	0	0.0	-	0	100,000
0	28,164,000	100.0	25,216,811	89.5	100.0	0	2,947,189

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第 1 款	診 療 収 入	7,726,000	△ 1,794,000	0	5,932,000
第 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料	15,000	0	0	15,000
第 3 款	繰 入 金	4,727,000	1,926,000	0	6,653,000
第 4 款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		12,469,000	132,000	0	12,601,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	総 務 費	12,369,000	132,000	0	12,501,000
第 2 款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		12,469,000	132,000	0	12,601,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
6,020,171	101.5	6,020,171	101.5	100.0	49.9	0	0
14,175	0.0	14,175	94.5	100.0	0.1	0	0
6,039,646	90.8	6,039,646	90.8	100.0	50.0	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,073,992	95.8	12,073,992	95.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,501,000	99.2	12,073,992	96.6	100.0	0	427,008
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	12,601,000	100.0	12,073,992	95.8	100.0	0	527,008

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款 国民健康保険税	717,982,000	0	0	717,982,000
第2款 一部負担金	4,000	0	0	4,000
第3款 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第4款 分担金及び負担金	2,000	0	0	2,000
第5款 国庫支出金	1,000	0	0	1,000
第6款 県 支 出 金	3,265,873,000	△ 199,063,000	0	3,066,810,000
第7款 財 産 収 入	35,000	0	0	35,000
第8款 繰 入 金	334,312,000	1,979,000	0	336,291,000
第9款 繰 越 金	1,000	183,475,000	0	183,476,000
第10款 諸 収 入	5,992,000	2,270,000	0	8,262,000
第11款 市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計	4,324,205,000	△ 11,339,000	0	4,312,866,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額226,900円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議 決 予 算 額
第1款 総 務 費	65,740,000	255,000	0	65,995,000
第2款 保 険 給 付 費	3,129,841,000	△ 145,374,000	0	2,984,467,000
第3款 国民健康保険事業費納付金	1,030,584,000	△ 7,192,000	0	1,023,392,000
第4款 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第5款 保 健 事 業 費	82,499,000	△ 1,662,000	0	80,837,000
第6款 基 金 積 立 金	35,000	70,000,000	0	70,035,000
第7款 公 債 費	102,000	0	0	102,000
第8款 諸 支 出 金	10,403,000	72,634,000	0	83,037,000
第9款 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳 出 合 計	4,324,205,000	△ 11,339,000	0	4,312,866,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
832,666,483	116.0	737,666,386	102.7	88.6	17.4	3,719,300	91,280,797
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
834,000	83,400.0	834,000	83,400.0	100.0	0.0	0	0
2,991,102,088	97.5	2,991,102,088	97.5	100.0	70.4	0	0
22,668	64.8	22,668	64.8	100.0	0.0	0	0
325,318,318	96.7	325,318,318	96.7	100.0	7.7	0	0
183,475,870	100.0	183,475,870	100.0	100.0	4.3	0	0
8,687,198	105.1	8,635,632	104.5	99.4	0.2	0	51,566
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
4,342,106,625	100.7	4,247,054,962	98.5	97.8	100.0	3,719,300	91,332,363

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	65,995,000	1.5	64,370,387	97.5	1.6	0	1,624,613
0	2,984,467,000	69.2	2,816,629,566	94.4	68.1	0	167,837,434
0	1,023,392,000	23.7	1,023,389,193	100.0	24.8	0	2,807
0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	80,837,000	1.9	77,742,150	96.2	1.9	0	3,094,850
0	70,035,000	1.6	70,022,668	100.0	1.7	0	12,332
0	102,000	0.0	0	0.0	-	0	102,000
0	83,037,000	1.9	82,184,150	99.0	2.0	0	852,850
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,312,866,000	100.0	4,134,338,114	95.9	100.0	0	178,527,886

第10表
歳入

国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	78,106,000	△ 13,000,000	0	65,106,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	630,000	△ 120,000	0	510,000
第4款	財 産 収 入	6,000	0	0	6,000
第5款	繰 入 金	0	4,199,000	0	4,199,000
第6款	繰 越 金	1,000	162,000	0	163,000
第7款	諸 収 入	4,179,000	△ 70,000	0	4,109,000
歳 入 合 計		82,922,000	△ 8,829,000	0	74,093,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	37,789,000	△ 1,066,000	0	36,723,000
第2款	医 業 費	44,928,000	△ 7,763,000	0	37,165,000
第4款	基 金 積 立 金	5,000	0	0	5,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		82,922,000	△ 8,829,000	0	74,093,000

第11表
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	428,552,000	4,947,000	0	433,499,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	222,033,000	△ 6,988,000	0	215,045,000
第4款	繰 越 金	1,000	19,931,000	0	19,932,000
第5款	諸 収 入	6,692,000	156,000	0	6,848,000
歳 入 合 計		657,279,000	18,046,000	0	675,325,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額416,143円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	11,384,000	102,000	0	11,486,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 支 払 金	644,745,000	17,944,000	0	662,689,000
第3款	諸 支 出 金	1,150,000	0	0	1,150,000
歳 出 合 計		657,279,000	18,046,000	0	675,325,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
62,093,318	95.4	62,093,318	95.4	100.0	88.7	0	0
552,231	108.3	552,231	108.3	100.0	0.8	0	0
1,742	29.0	1,742	29.0	100.0	0.0	0	0
3,100,000	73.8	3,100,000	73.8	100.0	4.4	0	0
163,330	100.2	163,330	100.2	100.0	0.2	0	0
4,094,050	99.6	4,094,050	99.6	100.0	5.8	0	0
70,004,671	94.5	70,004,671	94.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	36,723,000	49.6	35,731,276	97.3	51.2	0	991,724
0	37,165,000	50.2	34,100,378	91.8	48.8	0	3,064,622
0	5,000	0.0	1,742	34.8	0.0	0	3,258
0	200,000	0.3	0	0.0	-	0	200,000
0	74,093,000	100.0	69,833,396	94.3	100.0	0	4,259,604

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
428,911,762	98.9	423,909,611	97.8	98.8	63.8	340,168	4,661,983
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
214,879,450	99.9	214,879,450	99.9	100.0	32.3	0	0
19,931,667	100.0	19,931,667	100.0	100.0	3.0	0	0
6,011,464	87.8	6,011,464	87.8	100.0	0.9	0	0
669,734,343	99.2	664,732,192	98.4	99.3	100.0	340,168	4,661,983

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	11,486,000	1.7	11,167,987	97.2	1.7	0	318,013
0	662,689,000	98.1	651,744,584	98.3	98.3	0	10,944,416
0	1,150,000	0.2	389,535	33.9	0.1	0	760,465
0	675,325,000	100.0	663,302,106	98.2	100.0	0	12,022,894

第12表
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 険 料	1,164,273,000	△ 720,000	0	1,163,553,000
第2款	使用料及び手数料	71,000	0	0	71,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,654,313,000	16,705,000	0	1,671,018,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,602,710,000	14,080,000	0	1,616,790,000
第5款	県 支 出 金	882,636,000	11,065,000	0	893,701,000
第6款	財 産 収 入	14,000	0	0	14,000
第7款	繰 入 金	889,375,000	4,354,000	0	893,729,000
第8款	繰 越 金	1,000	133,124,000	0	133,125,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,193,400,000	178,608,000	0	6,372,008,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額562,604円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	91,989,000	803,000	0	92,792,000
第2款	保 険 給 付 費	5,690,406,000	70,233,000	0	5,760,639,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	408,981,000	△ 25,553,000	0	383,428,000
第4款	諸 支 出 金	1,010,000	42,177,000	0	43,187,000
第5款	基 金 積 立 金	14,000	90,948,000	0	90,962,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,193,400,000	178,608,000	0	6,372,008,000

第13表
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	51,027,000	△ 7,064,000	0	43,963,000
第4款	繰 入 金	8,429,000	△ 6,523,000	0	1,906,000
第5款	繰 越 金	1,000	518,000	0	519,000
歳 入 合 計		59,457,000	△ 13,069,000	0	46,388,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	59,457,000	△ 13,069,000	0	46,388,000
歳 出 合 計		59,457,000	△ 13,069,000	0	46,388,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,201,790,659	103.3	1,187,966,155	102.1	98.8	18.5	2,395,997	11,428,507
80,000	112.7	80,000	112.7	100.0	0.0	0	0
1,707,645,340	102.2	1,707,645,340	102.2	100.0	26.6	0	0
1,593,158,553	98.5	1,593,158,553	98.5	100.0	24.9	0	0
904,664,687	101.2	904,664,687	101.2	100.0	14.1	0	0
6,961	49.7	6,961	49.7	100.0	0.0	0	0
880,615,722	98.5	880,615,722	98.5	100.0	13.7	0	0
133,125,192	100.0	133,125,192	100.0	100.0	2.1	0	0
656,457	10,941.0	656,457	10,941.0	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,421,743,571	100.8	6,407,919,067	100.6	99.8	100.0	2,395,997	11,428,507

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	92,792,000	1.5	90,198,181	97.2	1.4	0	2,593,819
0	5,760,639,000	90.4	5,697,638,701	98.9	90.5	0	63,000,299
0	383,428,000	6.0	372,610,144	97.2	5.9	0	10,817,856
0	43,187,000	0.7	42,455,618	98.3	0.7	0	731,382
0	90,962,000	1.4	90,557,961	99.6	1.4	0	404,039
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,372,008,000	100.0	6,293,460,605	98.8	100.0	0	78,547,395

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
43,633,900	99.3	43,633,900	99.3	100.0	97.6	0	0
547,242	28.7	547,242	28.7	100.0	1.2	0	0
518,439	99.9	518,439	99.9	100.0	1.2	0	0
44,699,581	96.4	44,699,581	96.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	46,388,000	100.0	44,699,581	96.4	100.0	0	1,688,419
0	46,388,000	100.0	44,699,581	96.4	100.0	0	1,688,419

第14表
歳入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	2,217,000	778,000	0	2,995,000
第2款	使用料及び手数料	351,156,000	4,338,000	0	355,494,000
第3款	国庫支出金	115,150,000	17,165,000	14,850,000	147,165,000
第4款	繰入金	419,579,000	7,257,000	0	426,836,000
第5款	繰越金	1,000	1,664,000	50,000	1,715,000
第6款	諸収入	4,434,000	2,285,000	0	6,719,000
第7款	市債	165,800,000	△ 35,000,000	13,100,000	143,900,000
歳入合計		1,058,337,000	△ 1,513,000	28,000,000	1,084,824,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総務費	57,187,000	△ 1,582,000	0	55,605,000
第2款	公共下水道事業費	571,570,000	△ 39,629,000	28,000,000	559,941,000
第3款	公債費	428,580,000	0	0	428,580,000
第4款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
第5款	災害復旧費	0	39,698,000	0	39,698,000
歳出合計		1,058,337,000	△ 1,513,000	28,000,000	1,084,824,000

第15表
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	900,000	0	0	900,000
第2款	使用料及び手数料	98,612,000	△ 1,317,000	0	97,295,000
第3款	県支出金	28,544,000	3,304,000	2,067,000	33,915,000
第4款	財産収入	301,000	1,000	0	302,000
第5款	繰入金	269,093,000	△ 6,670,000	0	262,423,000
第6款	繰越金	1,000	560,000	111,000	672,000
第7款	諸収入	29,000	1,649,000	0	1,678,000
第8款	市債	18,800,000	3,800,000	1,500,000	24,100,000
歳入合計		416,280,000	1,327,000	3,678,000	421,285,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総務費	19,787,000	△ 5,920,000	0	13,867,000
第2款	農業集落排水事業費	158,200,000	7,246,000	3,678,000	169,124,000
第3款	公債費	236,992,000	0	0	236,992,000
第4款	諸支出金	301,000	1,000	0	302,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		416,280,000	1,327,000	3,678,000	421,285,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
4,333,700	144.7	3,559,400	118.8	82.1	0.4	300,000	474,300
359,704,489	101.2	356,186,394	100.2	99.0	42.4	24,163	3,493,932
151,291,000	102.8	15,455,000	10.5	10.2	1.8	0	135,836,000
422,000,000	98.9	422,000,000	98.9	100.0	50.3	0	0
1,715,270	100.0	1,715,270	100.0	100.0	0.2	0	0
54,625,477	813.0	6,864,606	102.2	12.6	0.8	0	47,760,871
33,400,000	23.2	33,400,000	23.2	100.0	4.0	0	0
1,027,069,936	94.7	839,180,670	77.4	81.7	100.0	324,163	187,565,103

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	55,605,000	5.1	50,087,118	90.1	6.1	5,184,000	333,882
0	559,941,000	51.6	317,132,976	56.6	38.9	239,045,000	3,763,024
0	428,580,000	39.5	427,528,118	99.8	52.5	0	1,051,882
0	1,000,000	2.5	0	0.0	0.0	0	1,000,000
0	39,698,000	3.7	19,785,600	49.8	2.4	19,911,000	1,400
0	1,084,824,000	100.0	814,533,812	75.1	100.0	264,140,000	6,150,188

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
900,000	100.0	900,000	100.0	100.0	0.2	0	0
97,337,573	100.0	97,047,115	99.7	99.7	25.3	25,557	264,901
33,915,000	100.0	14,938,000	44.0	44.0	3.9	0	18,977,000
301,644	99.9	301,644	99.9	100.0	0.1	0	0
259,000,000	98.7	259,000,000	98.7	100.0	67.4	0	0
671,979	100.0	671,979	100.0	100.0	0.2	0	0
1,686,100	100.5	1,686,100	100.5	100.0	0.4	0	0
9,600,000	39.8	9,600,000	39.8	100.0	2.5	0	0
403,412,296	95.8	384,144,838	91.2	95.2	100.0	25,557	19,241,901

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	13,867,000	3.3	13,639,005	98.4	3.6	0	227,995
0	169,124,000	40.1	132,387,403	78.3	34.5	33,544,000	3,192,597
0	236,992,000	56.3	236,949,836	100.0	61.8	0	42,164
0	302,000	0.1	301,644	99.9	0.1	0	356
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	421,285,000	100.0	383,277,888	91.0	100.0	33,544,000	4,463,112

第 16 表

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分 担 金 及 び 負 担 金	24,000,000	△ 5,400,000	0	18,600,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	66,324,000	542,000	0	66,866,000
第3款	国 庫 支 出 金	15,838,000	△ 4,590,000	0	11,248,000
第4款	県 支 出 金	2,082,000	0	0	2,082,000
第5款	財 産 収 入	121,000	0	0	121,000
第6款	繰 入 金	72,150,000	△ 1,558,000	0	70,592,000
第7款	繰 越 金	1,000	100,000	0	101,000
第8款	諸 収 入	3,728,000	△ 840,000	0	2,888,000
第9款	市 債	59,400,000	△ 21,500,000	0	37,900,000
歳 入 合 計		243,644,000	△ 33,246,000	0	210,398,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	10,013,000	△ 1,468,000	0	8,545,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	214,324,000	△ 31,778,000	0	182,546,000
第3款	公 債 費	18,686,000	0	0	18,686,000
第4款	諸 支 出 金	121,000	0	0	121,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		243,644,000	△ 33,246,000	0	210,398,000

第 17 表

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	34,964,000	108,000	0	35,072,000
第3款	繰 越 金	0	0	0	0
歳 入 合 計		34,964,000	108,000	0	35,072,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	工 業 団 地 造 成 事 業	6,464,000	1,237,000	0	7,701,000
第3款	諸 支 出 金	28,500,000	△ 1,129,000	0	27,371,000
歳 出 合 計		34,964,000	108,000	0	35,072,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
18,600,000	100.0	18,600,000	100.0	100.0	8.9	0	0
67,412,983	100.8	67,131,527	100.4	99.6	32.1	0	281,456
11,248,000	100.0	11,248,000	100.0	100.0	5.4	0	0
2,082,000	100.0	2,082,000	100.0	100.0	1.0	0	0
120,657	99.7	120,657	99.7	100.0	0.1	0	0
69,000,000	97.7	69,000,000	97.7	100.0	33.0	0	0
101,027	100.0	101,027	100.0	100.0	0.0	0	0
2,872,527	99.5	2,872,527	99.5	100.0	1.4	0	0
37,700,000	99.5	37,700,000	99.5	100.0	18.1	0	0
209,137,194	99.4	208,855,738	99.3	99.9	100.0	0	281,456

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	8,545,000	4.1	8,312,371	97.3	4.0	0	232,629
0	182,546,000	86.8	181,168,760	99.2	87.1	0	1,377,240
0	18,686,000	8.9	18,428,031	98.6	8.9	0	257,969
0	121,000	0.1	120,657	99.7	0.1	0	343
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	210,398,000	100.0	208,029,819	98.9	100.0	0	2,368,181

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
35,072,899	100.0	35,072,899	100.0	100.0	98.4	0	0
564,595	-	564,595	-	100.0	1.6	0	0
35,637,494	101.6	35,637,494	101.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	7,701,000	22.0	840,200	10.9	3.0	6,784,000	76,800
0	27,371,000	78.0	27,371,000	100.0	97.0	0	0
0	35,072,000	100.0	28,211,200	80.4	100.0	6,784,000	76,800

第18表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	134,000	0	134,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,856,000	0	134,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	134,000	0	0	134,000
第3款	諸 支 出 金	1,856,000	△ 1,856,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,856,000	0	134,000

第19表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	392,000	0	0	392,000
第2款	繰 入 金	2,316,000	0	0	2,316,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		2,710,000	0	0	2,710,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	2,352,000	0	0	2,352,000
第3款	予 備 費	5,000	0	0	5,000
歳 出 合 計		2,710,000	0	0	2,710,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
127,440	95.1	127,440	95.1	100.0	100.0	0	0
127,440	95.1	127,440	95.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	134,000	100.0	127,440	95.1	100.0	0	6,560
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	134,000	100.0	127,440	95.1	100.0	0	6,560

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
394,073	100.5	394,073	100.5	100.0	15.5	0	0
2,036,000	87.9	2,036,000	87.9	100.0	80.1	0	0
99,660	9966.0	99,660	9966.0	100.0	3.9	0	0
11,340	1134.0	11,340	1134.0	100.0	0.4	0	0
2,541,073	93.8	2,541,073	93.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	13.0	176,808	50.1	7.2	0	176,192
0	2,352,000	86.8	2,273,261	96.7	92.8	0	78,739
0	5,000	0.2	0	0.0	—	0	5,000
0	2,710,000	100.0	2,450,069	90.4	100.0	0	259,931